

平成 29 年度

桑名市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員



監 第 102 号

平成 30 年 8 月 23 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員 加藤 隆良  
同 城田 直毅  
同 愛敬 重之

平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。



# 目 次

## 決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 総括	2
	(2) 一般会計	5
	①歳入	6
	②歳出	25
	③不用額の状況	49
	(3) 特別会計	50
	①国民健康保険事業特別会計	50
	②住宅新築資金等貸付事業特別会計	55
	③市営駐車場事業特別会計	57
	④農業集落排水事業特別会計	59
	⑤介護保険事業特別会計	61
	⑥後期高齢者医療事業特別会計	65
	⑦地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	67
	(4) 実質収支に関する調書	70
	(5) 財産に関する調書	70
	(6) むすび	74

## 決算審査資料

別表-1	会計別実質収支に関する調書	77
別表-2	会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	78
別表-3	市税税目別収入状況表	80
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	82
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1, 2, 3）	84
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1, 2, 3）	90
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1, 2）	96

### (注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。  
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数
「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値のないものおよび算出不可能なもの
「皆増」	前年度に数値が無く、全額増加したもの
「皆減」	当該年度に数値が無く、全額減少したもの
「著増」	比率、割合等が1,000%以上増加したもの
「著減」	比率、割合等が1,000%以上減少したもの

# 決算審査意見

## 1 審査の対象

- 平成 29 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計  
歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 6 日から平成 30 年 8 月 17 日まで

## 3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、次表のとおりである。

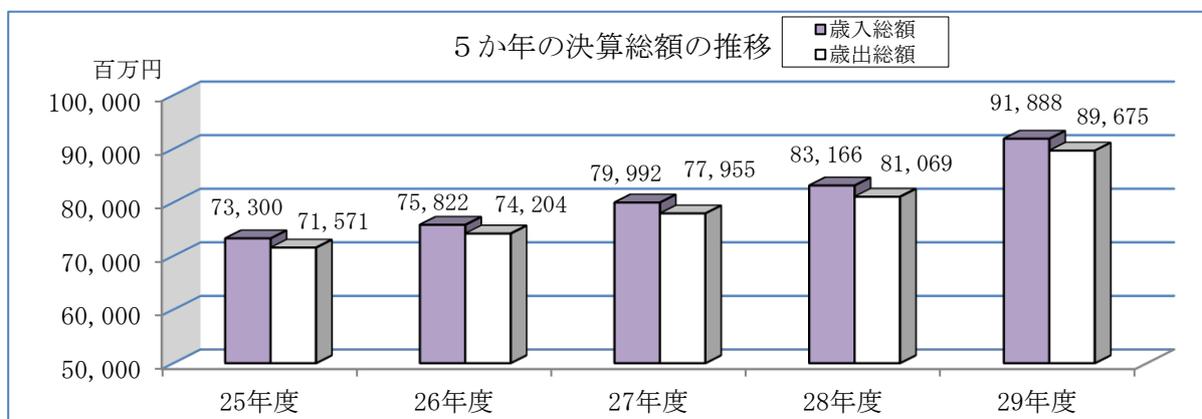
(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		53,931,034,523	52,198,945,425	1,732,089,098
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,521,627,617	14,328,952,500	192,675,117
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	22,819,147	22,819,147	0
	市 営 駐 車 場 事 業	50,743,784	50,743,784	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	142,277,796	142,277,796	0
	介 護 保 険 事 業	9,817,533,107	9,579,052,218	238,480,889
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,834,615,034	2,784,974,510	49,640,524
	(地独) 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	10,567,271,552	10,567,271,552	0
	小 計	37,956,888,037	37,476,091,507	480,796,530
合 計		91,887,922,560	89,675,036,932	2,212,885,628

(決算審査資料別表－2 参照)

本市の平成29年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額918億8,792万円、歳出総額896億7,503万円で歳入歳出差引額は22億1,288万円となり、前年度と比較すると歳入総額は10.5%、歳出総額は10.6%共に増加している。

決算総額の推移は、次図のとおりである。



一般会計及び特別会計の予算執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	予 算 現 額	54,556,779,040	52,795,832,049	1,760,946,991	3.3
	調 定 額	55,246,884,844	54,196,839,593	1,050,045,251	1.9
	収 入 済 額	53,931,034,523	52,823,338,013	1,107,696,510	2.1
	不 納 欠 損 額	41,618,010	100,992,064	△ 59,374,054	△ 58.8
	収 入 未 済 額	1,274,232,311	1,272,509,516	1,722,795	0.1
特 別 会 計	予 算 現 額	38,141,255,000	30,613,797,000	7,527,458,000	24.6
	調 定 額	39,791,751,206	32,287,855,521	7,503,895,685	23.2
	収 入 済 額	37,956,888,037	30,342,501,562	7,614,386,475	25.1
	不 納 欠 損 額	78,349,905	128,736,476	△ 50,386,571	△ 39.1
	収 入 未 済 額	1,756,513,264	1,816,617,483	△ 60,104,219	△ 3.3
合 計	予 算 現 額	92,698,034,040	83,409,629,049	9,288,404,991	11.1
	調 定 額	95,038,636,050	86,484,695,114	8,553,940,936	9.9
	収 入 済 額	91,887,922,560	83,165,839,575	8,722,082,985	10.5
	不 納 欠 損 額	119,967,915	229,728,540	△ 109,760,625	△ 47.8
	収 入 未 済 額	3,030,745,575	3,089,126,999	△ 58,381,424	△ 1.9

### 歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	予 算 現 額	54,556,779,040	52,795,832,049	1,760,946,991	3.3
	支 出 済 額	52,198,945,425	50,995,533,356	1,203,412,069	2.4
	翌年度繰越額	1,418,913,173	799,851,040	619,062,133	77.4
	不 用 額	938,920,442	1,000,447,653	△ 61,527,211	△ 6.1
特 別 会 計	予 算 現 額	38,141,255,000	30,613,797,000	7,527,458,000	24.6
	支 出 済 額	37,476,091,507	30,073,537,674	7,402,553,833	24.6
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	665,163,493	540,259,326	124,904,167	23.1
合 計	予 算 現 額	92,698,034,040	83,409,629,049	9,288,404,991	11.1
	支 出 済 額	89,675,036,932	81,069,071,030	8,605,965,902	10.6
	翌年度繰越額	1,418,913,173	799,851,040	619,062,133	77.4
	不 用 額	1,604,083,935	1,540,706,979	63,376,956	4.1

## 主な財政指標

本市の財政構造の状況を、普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）とを合わせたものである。

### ○財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政収入額	17,335,357	17,358,776	17,963,680	18,852,526	18,852,616
基準財政需要額	20,040,185	20,222,301	21,241,540	22,044,378	22,081,153
財政力指数	0.858	0.858	0.856	0.853	0.852

財政力指数は、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成27年度0.846、平成28年度0.855、平成29年度0.854）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

近年低下傾向にあり、当年度は0.852で前年度より0.001低下した。

### ○経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常経費充当一般財源	29,538,901	30,381,974	30,573,591	29,930,933	29,925,893
経常一般財源	30,217,932	30,463,208	31,489,124	30,185,510	30,499,355
経常収支比率	97.8	99.7	97.1	99.2	98.1

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

年々上昇傾向にあるが、当年度は98.1%となり前年度より1.1ポイント改善した。これは、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増加したことにより、経常一般財源が増加したためである。

## (2) 一般会計

### 概況

平成29年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予算現額	54,556,779,040	52,795,832,049	1,760,946,991	3.3
歳入総額 (A)	53,931,034,523	52,823,338,013	1,107,696,510	2.1
歳出総額 (B)	52,198,945,425	50,995,533,356	1,203,412,069	2.4
歳入歳出差引額 (A-B)	1,732,089,098	1,827,804,657	△ 95,715,559	△ 5.2
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	124,812,683	112,227,554	12,585,129	11.2
実質収支額 (C-D)	1,607,276,415	1,715,577,103	△ 108,300,688	△ 6.3
単年度収支額 (F)	△ 108,300,688	164,885,015	△ 273,185,703	△ 165.7
積立金 (G)	860,592,526	781,683,276	78,909,250	10.1
繰上償還金 (H)	2,300,000	0	2,300,000	皆増
積立金取崩し額 (I)	848,012,000	1,236,977,000	△ 388,965,000	△ 31.4
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	△ 93,420,162	△ 290,408,709	196,988,547	△ 67.8

平成29年度一般会計の予算現額は545億5,677万円で、前年度と比較すると17億6,094万円(3.3%)の増加となっている。歳入総額は539億3,103万円、歳出総額は521億9,894万円となっており、前年度と比較すると歳入は11億769万円(2.1%)、歳出は12億341万円(2.4%)共に増加している。歳入歳出差引額は17億3,208万円であり、これに翌年度へ繰り越すべき財源1億2,481万円を差し引いた実質収支は16億727万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は1億830万円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立金8億6,059万円と繰上償還金230万円、積立金取崩し額8億4,801万円を加減した実質単年度収支は9,342万円の赤字となっている。

① 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	54,556,779,040	55,246,884,844	53,931,034,523	41,618,010	1,274,232,311	98.9	97.6
平成28年度	52,795,832,049	54,196,839,593	52,823,338,013	100,992,064	1,272,509,516	100.1	97.5
比較増減	1,760,946,991	1,050,045,251	1,107,696,510	△ 59,374,054	1,722,795	△ 1.2	0.1
増 減 率	3.3	1.9	2.1	△ 58.8	0.1		

予算現額 545 億 5,677 万円に対する収入済額は 539 億 3,103 万円、執行率は 98.9%で、前年度と比較すると 11 億 769 万円 (2.1%) 増加し、調定額 552 億 4,688 万円に対する収入率は 97.6%である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	109,938,944	100,424,064	40,648,300	△ 59,775,764	△ 59.5
分担金及び負担金	1,285,800	568,000	969,710	401,710	70.7
合 計	111,224,744	100,992,064	41,618,010	△ 59,374,054	△ 58.8

不納欠損額は 4,161 万円で、前年度と比較すると 5,937 万円 (58.8%) 減少している。内訳は、市税 4,064 万円、分担金及び負担金 96 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	1,025,303,004	938,386,276	901,378,394	△ 37,007,882	△ 3.9
分担金及び負担金	11,623,610	9,526,780	8,672,420	△ 854,360	△ 9.0
使用料及び手数料	115,684,829	118,193,574	119,883,431	1,689,857	1.4
財 産 収 入	7,200	27,970	7,200	△ 20,770	△ 74.3
諸 収 入	197,402,630	206,374,916	244,290,866	37,915,950	18.4
合 計	1,350,021,273	1,272,509,516	1,274,232,311	1,722,795	0.1

収入未済額は 12 億 7,423 万円で、前年度と比較すると 172 万円 (0.1%) 増加している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
自 主 財 源	市 税	21,978,367,649	40.8	21,903,279,998	41.5	75,087,651	0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,947,384,730	3.6	1,891,480,444	3.6	55,904,286	3.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	792,822,316	1.5	782,696,439	1.5	10,125,877	1.3
	財 産 収 入	113,677,535	0.2	289,439,601	0.5	△ 175,762,066	△ 60.7
	寄 附 金	278,544,503	0.5	352,640,003	0.7	△ 74,095,500	△ 21.0
	繰 入 金	1,455,548,403	2.7	1,612,996,675	3.1	△ 157,448,272	△ 9.8
	繰 越 金	1,827,804,657	3.4	1,686,602,370	3.2	141,202,287	8.4
	諸 収 入	656,434,917	1.2	627,971,842	1.2	28,463,075	4.5
	小 計	29,050,584,710	53.9	29,147,107,372	55.2	△ 96,522,662	△ 0.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	403,938,000	0.7	403,534,000	0.8	404,000
利 子 割 交 付 金		54,270,000	0.1	38,528,000	0.1	15,742,000	40.9
配 当 割 交 付 金		135,758,000	0.3	94,375,000	0.2	41,383,000	43.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		134,631,000	0.2	55,507,000	0.1	79,124,000	142.5
地 方 消 費 税 交 付 金		2,401,212,000	4.5	2,298,096,000	4.4	103,116,000	4.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		44,801,855	0.1	45,690,977	0.1	△ 889,122	△ 1.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金		147,512,000	0.3	108,043,000	0.2	39,469,000	36.5
地 方 特 例 交 付 金		109,747,000	0.2	102,976,000	0.2	6,771,000	6.6
地 方 交 付 税		4,827,790,000	9.0	5,031,083,000	9.5	△ 203,293,000	△ 4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,665,000	0.0	18,296,000	0.0	△ 1,631,000	△ 8.9
国 庫 支 出 金		6,575,235,647	12.2	6,475,489,724	12.3	99,745,923	1.5
県 支 出 金		2,698,889,311	5.0	2,732,911,940	5.2	△ 34,022,629	△ 1.2
市 債		7,330,000,000	13.6	6,271,700,000	11.9	1,058,300,000	16.9
小 計	24,880,449,813	46.1	23,676,230,641	44.8	1,204,219,172	5.1	
合 計	53,931,034,523	100	52,823,338,013	100	1,107,696,510	2.1	

収入済額のうち自主財源は290億5,058万円で、歳入総額に占める割合は53.9%、依存財源は248億8,044万円で46.1%である。

歳入科目の内容は、次のとおりである。

## 第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	21,253,979,000	22,920,394,343	21,978,367,649	40,648,300	901,378,394	103.4	95.9
平成28年度	21,042,985,000	22,942,090,338	21,903,279,998	100,424,064	938,386,276	104.1	95.5
比較増減	210,994,000	△ 21,695,995	75,087,651	△ 59,775,764	△ 37,007,882	△ 0.7	0.4
増 減 率	1.0	△ 0.1	0.3	△ 59.5	△ 3.9		

収入済額 219 億 7,836 万円は、歳入総額の 40.8%である。前年度収入済額 219 億 327 万円と比較すると 7,508 万円 (0.3%) 増加している。

税目別収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	構成比	平成29年度 (A)	構成比	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
市 民 税	10,300,742,789	10,186,076,150	46.5	10,189,416,280	46.4	3,340,130	0.0
個人	8,745,207,546	8,916,326,998	40.7	9,029,254,112	41.1	112,927,114	1.3
法人	1,555,535,243	1,269,749,152	5.8	1,160,162,168	5.3	△ 109,586,984	△ 8.6
固定資産税	9,221,351,853	9,417,377,517	43.0	9,527,137,623	43.3	109,760,106	1.2
軽自動車税	236,154,471	273,753,979	1.2	290,390,010	1.3	16,636,031	6.1
市たばこ税	961,326,881	927,131,006	4.2	873,595,488	4.0	△ 53,535,518	△ 5.8
入 湯 税	75,145,770	76,177,755	0.3	71,288,220	0.3	△ 4,889,535	△ 6.4
都市計画税	1,010,966,175	1,022,763,591	4.7	1,026,540,028	4.7	3,776,437	0.4
合 計	21,805,687,939	21,903,279,998	100	21,978,367,649	100	75,087,651	0.3

市民税は収入済額の 46.4%、固定資産税は 43.3%を占めており、市税収入の根幹をなしている。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	収納率	収入済額のうち 現年課税分	収納率	収入済額のうち 滞 納 繰 越 分	収納率
平成29年度	(22,920,394,343) 21,978,367,649	95.9	(21,990,078,617) 21,729,466,257	98.8	(930,315,726) 248,901,392	26.8
平成28年度	(22,942,090,338) 21,903,279,998	95.5	(21,931,079,134) 21,672,119,790	98.8	(1,011,011,204) 231,160,208	22.9
比較増減	(△ 21,695,995) 75,087,651	0.4	(58,999,483) 57,346,467	0	(△ 80,695,478) 17,741,184	3.9

(注) ( ) は調定額。

収入済額の調定額に対する収納率は 95.9%で、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は 98.8%、滞納繰越分の収納率は 26.8%となっている。

また、前年度と比べ収納率は 0.4 ポイント改善し、このうち現年課税分に増減はなく、滞納繰越分は 3.9 ポイント改善している。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	10,677,763,655	10,189,416,280	28,042,589	460,304,786
固 定 資 産 税	9,927,525,784	9,527,137,623	9,862,025	390,526,136
軽 自 動 車 税	308,975,442	290,390,010	1,478,766	17,106,666
市 た ば こ 税	873,595,488	873,595,488	0	0
入 湯 税	71,288,220	71,288,220	0	0
都 市 計 画 税	1,061,245,754	1,026,540,028	1,264,920	33,440,806
合 計	22,920,394,343	21,978,367,649	40,648,300	901,378,394

不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
平成29年度	403,938,000	403,938,000	403,938,000	0	100	100
平成28年度	403,534,000	403,534,000	403,534,000	0	100	100
比 較 増 減	404,000	404,000	404,000	0	0	0
増 減 率	0.1	0.1	0.1	—		

収入済額4億393万円は、歳入総額の0.7%である。前年度収入済額4億353万円と比較すると40万円(0.1%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 地方揮発油譲与税	123,414,000	117,870,000	117,045,000	△ 825,000	△ 0.7
2 自動車重量譲与税	282,879,000	285,664,000	286,893,000	1,229,000	0.4
3 地方道路譲与税	6	0	0	0	—
合 計	406,293,006	403,534,000	403,938,000	404,000	0.1

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入相当額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	54,270,000	54,270,000	54,270,000	0	100	100
平成28年度	38,528,000	38,528,000	38,528,000	0	100	100
比較増減	15,742,000	15,742,000	15,742,000	0	0	0
増減率	40.9	40.9	40.9	—		

収入済額5,427万円は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額3,852万円と比較すると1,574万円(40.9%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 利子割交付金	46,590,000	38,528,000	54,270,000	15,742,000	40.9

利子割交付金は、県が収納した利子割額のうち徴収取扱経費を控除した残額の5分の3に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	135,758,000	135,758,000	135,758,000	0	100	100
平成28年度	94,375,000	94,375,000	94,375,000	0	100	100
比較増減	41,383,000	41,383,000	41,383,000	0	0	0
増減率	43.8	43.8	43.8	—		

収入済額1億3,575万円は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額9,437万円と比較すると4,138万円(43.8%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 配当割交付金	158,517,000	94,375,000	135,758,000	41,383,000	43.8

配当割交付金は、県が収納した配当割額のうち徴収取扱経費を控除した残額の5分の3に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	134,631,000	134,631,000	134,631,000	0	100	100
平成28年度	55,507,000	55,507,000	55,507,000	0	100	100
比較増減	79,124,000	79,124,000	79,124,000	0	0	0
増 減 率	142.5	142.5	142.5	—		

収入済額1億3,463万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額5,550万円と比較すると7,912万円(142.5%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 株式等譲渡 所得割交付金	144,067,000	55,507,000	134,631,000	79,124,000	142.5

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の5分の3に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	2,401,212,000	2,401,212,000	2,401,212,000	0	100	100
平成28年度	2,298,096,000	2,298,096,000	2,298,096,000	0	100	100
比較増減	103,116,000	103,116,000	103,116,000	0	0	0
増 減 率	4.5	4.5	4.5	—		

収入済額24億121万円は、歳入総額の4.5%である。前年度収入済額22億9,809万円と比較すると1億311万円(4.5%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 地方消費税交付金	2,503,803,000	2,298,096,000	2,401,212,000	103,116,000	4.5

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額のうちの2分の1に相当する額を、人口や従業者数の割合に応じて交付されたものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	44,801,000	44,801,855	44,801,855	0	100.0	100
平成28年度	45,690,000	45,690,977	45,690,977	0	100.0	100
比較増減	△ 889,000	△ 889,122	△ 889,122	0	0	0
増 減 率	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.9	—		

収入済額4,480万円は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額4,569万円と比較すると88万円(1.9%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	41,554,991	45,690,977	44,801,855	△ 889,122	△ 1.9

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額のうち10分の7に相当する額を、そのゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	147,512,000	147,512,000	147,512,000	0	100	100
平成28年度	108,043,000	108,043,000	108,043,000	0	100	100
比較増減	39,469,000	39,469,000	39,469,000	0	0	0
増 減 率	36.5	36.5	36.5	—		

収入済額1億4,751万円は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額1億804万円と比較すると3,946万円(36.5%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 自動車取得税 交 付 金	98,229,000	108,043,000	147,512,000	39,469,000	36.5

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税収入額のうち95%の10分の7に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	109,747,000	109,747,000	109,747,000	0	100	100
平成28年度	102,976,000	102,976,000	102,976,000	0	100	100
比較増減	6,771,000	6,771,000	6,771,000	0	0	0
増減率	6.6	6.6	6.6	—		

収入済額1億974万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額1億297万円と比較すると677万円(6.6%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 地方特例交付金	101,408,000	102,976,000	109,747,000	6,771,000	6.6

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて交付されたものである。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	4,827,790,000	4,827,790,000	4,827,790,000	0	100	100
平成28年度	5,031,083,000	5,031,083,000	5,031,083,000	0	100	100
比較増減	△203,293,000	△203,293,000	△203,293,000	0	0	0
増減率	△4.0	△4.0	△4.0	—		

収入済額48億2,779万円は、歳入総額の9.0%である。前年度収入済額50億3,108万円と比較すると2億329万円(4.0%)減少している。

普通交付税、特別交付税収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
普通交付税	4,469,135,000	4,105,236,000	3,908,412,000	△196,824,000	△4.8
特別交付税	971,308,000	925,847,000	919,378,000	△6,469,000	△0.7
合計	5,440,443,000	5,031,083,000	4,827,790,000	△203,293,000	△4.0

地方交付税は、所得税や法人税などの一定割合を原資として、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額を財源不足額として交付され、特別交付税は、普通交付税に反映できなかった特別な財政需要に対応して交付されたものである。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	16,665,000	16,665,000	16,665,000	0	100	100
平成28年度	18,296,000	18,296,000	18,296,000	0	100	100
比較増減	△ 1,631,000	△ 1,631,000	△ 1,631,000	0	0	0
増 減 率	△ 8.9	△ 8.9	△ 8.9	—		

収入済額1,666万円は、歳入総額の0.0%である。前年度収入済額1,829万円と比較すると163万円(8.9%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 交通安全対策 特別交付金	21,031,000	18,296,000	16,665,000	△ 1,631,000	△ 8.9

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口などに応じて交付されたものである。

### 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	1,981,712,000	1,957,026,860	1,947,384,730	969,710	8,672,420	98.3	99.5
平成28年度	1,938,709,000	1,901,575,224	1,891,480,444	568,000	9,526,780	97.6	99.5
比較増減	43,003,000	55,451,636	55,904,286	401,710	△ 854,360	0.7	0
増 減 率	2.2	2.9	3.0	70.7	△ 9.0		

収入済額19億4,738万円は、歳入総額の3.6%である。前年度収入済額18億9,148万円と比較すると5,590万円(3.0%)増加している。

不納欠損額96万円は、児童福祉費負担金(私立・公立保育所負担金)の徴収不能なものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、民生費負担金815万円(児童福祉費負担金)、教育費負担金51万円(幼稚園費・保健体育費負担金)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 負 担 金	2,092,368,666	1,891,480,444	1,947,384,730	55,904,286	3.0

### (1) 負担金

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○消防費負担金	10億213万円	4,827万円	5.1%
○民生費負担金	7億7,834万円	1,049万円	1.4%
○教育費負担金	1億3,114万円	△273万円	△2.0%

前年度と比べ、消防費負担金、民生費負担金で増加し、教育費負担金で減少している。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	769,363,000	912,705,747	792,822,316	119,883,431	103.0	86.9
平成28年度	756,267,000	900,890,013	782,696,439	118,193,574	103.5	86.9
比較増減	13,096,000	11,815,734	10,125,877	1,689,857	△0.5	0
増 減 率	1.7	1.3	1.3	1.4		

収入済額7億9,282万円は、歳入総額の1.5%である。前年度収入済額7億8,269万円と比較すると1,012万円(1.3%)増加している。

収入未済額は、土木使用料1億1,988万円(住宅使用料1億1,968万円、土木管理使用料19万円)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 使 用 料	571,561,096	576,409,233	561,886,415	△14,522,818	△2.5
2 手 数 料	204,738,052	206,287,206	230,935,901	24,648,695	11.9
合 計	776,299,148	782,696,439	792,822,316	10,125,877	1.3

### (1) 使用料

使用料は5億6,188万円で、前年度と比較すると1,452万円(2.5%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○土木使用料	2億8,028万円	△480万円	△1.7%
○商工使用料	8,376万円	200万円	2.5%
○総務使用料	7,244万円	747万円	11.5%
○衛生使用料	5,788万円	△1,069万円	△15.6%
○教育使用料	5,089万円	△524万円	△9.3%

前年度と比べ、総務使用料などで増加し、衛生使用料、教育使用料などで減少している。

## (2) 手数料

手数料は2億3,093万円で、前年度と比較すると2,464万円(11.9%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○衛生手数料	1億5,254万円	1,662万円	12.2%
○総務手数料	5,803万円	686万円	13.4%
○土木手数料	1,317万円	26万円	2.1%

前年度と比べ、衛生手数料、総務手数料、土木手数料で増加している。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	7,097,874,486	6,575,235,647	6,575,235,647	0	92.6	100
平成28年度	6,709,842,767	6,475,489,724	6,475,489,724	0	96.5	100
比較増減	388,031,719	99,745,923	99,745,923	0	△3.9	0
増 減 率	5.8	1.5	1.5	—		

収入済額65億7,523万円は、歳入総額の12.2%である。前年度収入済額64億7,548万円と比較すると9,974万円(1.5%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 国庫負担金	4,804,897,211	5,103,827,280	5,228,617,769	124,790,489	2.4
2 国庫補助金	1,011,052,864	1,333,699,138	1,305,521,636	△28,177,502	△2.1
3 委 託 金	39,971,190	37,963,306	41,096,242	3,132,936	8.3
合 計	5,855,921,265	6,475,489,724	6,575,235,647	99,745,923	1.5

### (1) 国庫負担金

国庫負担金は52億2,861万円で、前年度と比較すると1億2,479万円(2.4%)増加している。  
収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費国庫負担金	50億7,176万円	△2,810万円	△0.6%
○教育費国庫負担金	1億4,948万円	1億4,948万円	皆増
○衛生費国庫負担金	420万円	24万円	6.1%

前年度と比べ、教育費国庫負担金、衛生費国庫負担金で増加し、民生費国庫負担金で減少している。

### (2) 国庫補助金

国庫補助金は13億552万円で、前年度と比較すると2,817万円(2.1%)減少している。  
収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○社会資本整備総合国庫補助金	7億824万円	1億2,611万円	21.7%
○民生費国庫補助金	4億8,300万円	△5,137万円	△9.6%
○教育費国庫補助金	7,835万円	2,760万円	54.4%
○個人番号カード交付事業費 国庫補助金	1,397万円	△1,312万円	△48.4%

前年度と比べ、社会資本整備総合国庫補助金、教育費国庫補助金で増加し、民生費国庫補助金、個人番号カード交付事業費国庫補助金で減少している。

### (3) 委託金

委託金は4,109万円で、前年度と比較すると313万円(8.3%)増加している。  
収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費委託金	2,781万円	229万円	9.0%
○土木費委託金	665万円	21万円	3.3%
○農林水産業費委託金	483万円	37万円	8.4%

前年度と比べ、民生費委託金、農林水産業費委託金、土木費委託金で増加している。

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	2,719,611,000	2,698,889,311	2,698,889,311	0	99.2	100
平成28年度	2,744,220,000	2,732,911,940	2,732,911,940	0	99.6	100
比較増減	△ 24,609,000	△ 34,022,629	△ 34,022,629	0	△ 0.4	0
増 減 率	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.2	—		

収入済額26億9,888万円は、歳入総額の5.0%である。前年度収入済額27億3,291万円と比較すると3,402万円(1.2%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 県 負 担 金	1,662,310,481	1,717,858,106	1,776,645,314	58,787,208	3.4
2 県 補 助 金	797,023,720	727,004,906	640,966,023	△ 86,038,883	△ 11.8
3 委 託 金	303,315,316	288,048,928	281,277,974	△ 6,770,954	△ 2.4
合 計	2,762,649,517	2,732,911,940	2,698,889,311	△ 34,022,629	△ 1.2

### (1) 県負担金

県負担金は17億7,664万円で、前年度と比較すると5,878万円(3.4%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費県負担金	17億6,987万円	5,821万円	3.4%
○衛生費県負担金	210万円	△ 146万円	△ 41.0%

前年度と比べ、民生費県負担金で増加し、衛生費県負担金で減少している。

### (2) 県補助金

県補助金は6億4,096万円で、前年度と比較すると8,603万円(11.8%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費県補助金	5億1,547万円	△ 2,176万円	△ 4.1%
○農林水産業費県補助金	8,994万円	△ 3,270万円	△ 26.7%
○教育費県補助金	883万円	124万円	16.3%

前年度と比べ、教育費県補助金で増加し、農林水産業費県補助金、民生費県補助金で減少している。

### (3) 委託金

委託金は2億8,127万円で、前年度と比較すると677万円(2.4%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費委託金	2億7,886万円	△372万円	△1.3%
○教育費委託金	202万円	△299万円	△59.7%

前年度と比べ、総務費委託金、教育費委託金で減少している。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	97,059,000	113,684,735	113,677,535	7,200	117.1	99.9
平成28年度	276,399,000	289,467,571	289,439,601	27,970	104.7	99.9
比較増減	△179,340,000	△175,782,836	△175,762,066	△20,770	12.4	0
増 減 率	△64.9	△60.7	△60.7	△74.3		

収入済額1億1,367万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額2億8,943万円と比較すると1億7,576万円(60.7%)減少している。

収入未済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 財産運用収入	56,758,917	60,579,471	73,378,952	12,799,481	21.1
2 財産売払収入	141,167,842	228,860,130	40,298,583	△188,561,547	△82.4
合 計	197,926,759	289,439,601	113,677,535	△175,762,066	△60.7

### (1) 財産運用収入

財産運用収入は7,337万円で、前年度と比較すると1,279万円(21.1%)増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○財産貸付収入	6,759万円	1,944万円	40.4%
○利息及び配当金	578万円	△664万円	△53.5%

前年度と比べ、財産貸付収入で増加し、利息及び配当金で減少している。

## (2) 財産売払収入

財産売払収入は4,029万円で、前年度と比較すると1億8,856万円(82.4%)減少している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○出資金収入	2,178万円	2,178万円	皆増
○不動産売払収入	1,213万円	△2億428万円	△94.4%
○物品売払収入	637万円	△605万円	△48.7%

前年度と比べ、出資金収入で増加し、不動産売払収入、物品売払収入で減少している。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	282,831,000	278,544,503	278,544,503	0	98.5	100
平成28年度	404,387,000	352,640,003	352,640,003	0	87.2	100
比較増減	△121,556,000	△74,095,500	△74,095,500	0	11.3	0
増減率	△30.1	△21.0	△21.0	—		

収入済額2億7,854万円は、歳入総額の0.5%である。前年度収入済額3億5,264万円と比較すると7,409万円(21.0%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 寄 附 金	356,083,044	352,640,003	278,544,503	△74,095,500	△21.0

## (1) 寄附金

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費寄附金	2億7,610万円	△3,034万円	△9.9%
○民生費寄附金	173万円	44万円	34.8%
○教育費寄附金	60万円	△4,430万円	△98.7%

前年度と比べ、民生費寄附金で増加し、総務費寄附金、教育費寄附金で減少している。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	1,464,816,000	1,455,548,403	1,455,548,403	0	99.4	100
平成28年度	1,632,169,000	1,612,996,675	1,612,996,675	0	98.8	100
比較増減	△ 167,353,000	△ 157,448,272	△ 157,448,272	0	0.6	0
増 減 率	△ 10.3	△ 9.8	△ 9.8	—		

収入済額14億5,554万円は、歳入総額の2.7%である。前年度収入済額16億1,299万円と比較すると1億5,744万円(9.8%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 基金繰入金	323,994,885	1,606,196,675	1,453,301,683	△ 152,894,992	△ 9.5
2 特別会計繰入金	40,526,000	6,800,000	2,246,720	△ 4,553,280	△ 67.0
合 計	364,520,885	1,612,996,675	1,455,548,403	△ 157,448,272	△ 9.8

### (1) 基金繰入金

基金繰入金は14億5,330万円で、前年度と比較すると1億5,289万円(9.5%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○財政調整基金繰入金	8億4,801万円	△ 3億8,896万円	△ 31.4%
○病院整備基金繰入金	2億円	2億円	皆増
○減債基金繰入金	1億7,000万円	1億7,000万円	皆増
○地域振興基金繰入金	1億2,874万円	△ 1,296万円	△ 9.2%
○ふるさと応援基金繰入金	6,365万円	△ 1,099万円	△ 14.7%

前年度と比べ、病院整備基金繰入金、減債基金繰入金で増加し、財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金などで減少している。

## (2) 特別会計繰入金

特別会計繰入金は224万円で、前年度と比較すると455万円(67.0%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○(地独)桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業特別会計 繰入	124万円	124万円	皆増
○市営駐車場事業特別会計繰入金	100万円	△580万円	△85.3%

前年度と比べ、(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰入で増加し、市営駐車場事業特別会計繰入金で減少している。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	1,827,804,554	1,827,804,657	1,827,804,657	0	100.0	100
平成28年度	1,686,602,282	1,686,602,370	1,686,602,370	0	100.0	100
比較増減	141,202,272	141,202,287	141,202,287	0	0	0
増減率	8.4	8.4	8.4	—		

収入済額18億2,780万円は前年度繰越金で、歳入総額の3.4%である。前年度収入済額16億8,660万円と比較すると1億4,120万円(8.4%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 繰越金	1,250,986,597	1,686,602,370	1,827,804,657	141,202,287	8.4

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	615,205,000	900,725,783	656,434,917	244,290,866	106.7	72.9
平成28年度	603,923,000	834,346,758	627,971,842	206,374,916	104.0	75.3
比較増減	11,282,000	66,379,025	28,463,075	37,915,950	2.7	△2.4
増減率	1.9	8.0	4.5	18.4		

収入済額6億5,643万円は、歳入総額の1.2%である。前年度収入済額6億2,797万円と比較すると2,846万円(4.5%)増加している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入1億3,825万円(社会福祉費貸付金元利収入)と雑入1億604万円(生活保護費収入、児童福祉費収入)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	72,054,020	54,196,014	79,806,869	25,610,855	47.3
2 市 預 金 利 子	1,159,139	418,653	67,496	△ 351,157	△ 83.9
3 貸 付 金 元 利 収 入	90,799,411	100,464,000	100,698,702	234,702	0.2
4 雑 入	426,514,368	472,893,175	475,861,850	2,968,675	0.6
合 計	590,526,938	627,971,842	656,434,917	28,463,075	4.5

#### (1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料7,980万円は延滞金で、前年度と比較すると2,561万円(47.3%)増加している。

#### (2) 市預金利子

市預金利子は6万円で、前年度と比較すると35万円(83.9%)減少している。

#### (3) 貸付金元利収入

貸付金元利収入は1億69万円で、前年度と比較すると23万円(0.2%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○労働費貸付金元利収入	9,000万円	0円	0%
○民生費貸付金元利収入	1,069万円	23万円	2.2%

前年度と比べ、民生費貸付金元利収入で増加している。

#### (4) 雑入

雑入は4億7,586万円で、前年度と比較すると296万円(0.6%)増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○雑入	4億6,506万円	2,598万円	5.9%
○スポーツ振興くじ助成金	0万円	△ 2,024万円	皆減

前年度と比べ、雑入で増加し、スポーツ振興くじ助成金で減少している。

## 第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成29年度	8,170,200,000	7,330,000,000	7,330,000,000	0	89.7	100
平成28年度	6,804,200,000	6,271,700,000	6,271,700,000	0	92.2	100
比較増減	1,366,000,000	1,058,300,000	1,058,300,000	0	△ 2.5	0
増 減 率	20.1	16.9	16.9	—		

収入済額73億3,000万円は、歳入総額の13.6%である。前年度収入済額62億7,170万円と比較すると1億583万円(16.9%)増加している。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
総 務 債	248,200,000	205,900,000	720,600,000	514,700,000	250.0
衛 生 債	106,700,000	622,500,000	2,997,600,000	2,375,100,000	381.5
農 林 水 産 業 債	21,500,000	51,300,000	21,900,000	△ 29,400,000	△ 57.3
土 木 債	894,000,000	1,348,000,000	936,900,000	△ 411,100,000	△ 30.5
消 防 債	2,321,700,000	37,200,000	252,300,000	215,100,000	578.2
教 育 債	76,300,000	435,000,000	375,000,000	△ 60,000,000	△ 13.8
臨時財政対策債	2,460,000,000	1,850,000,000	2,024,000,000	174,000,000	9.4
第三セクター等 改革推進債	0	1,700,000,000	0	△ 1,700,000,000	皆減
民 生 債	28,800,000	21,800,000	0	△ 21,800,000	皆減
商 工 債	34,100,000	0	0	0	—
災 害 復 旧 債	700,000	0	1,700,000	1,700,000	皆増
合 計	6,192,000,000	6,271,700,000	7,330,000,000	1,058,300,000	16.9

前年度と比べ、衛生債、総務債、消防債などで増加し、第三セクター等改革推進債、土木債、教育債などで減少している。

## ② 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	54,556,779,040	52,198,945,425	1,418,913,173	938,920,442	95.7
平成 28 年度	52,795,832,049	50,995,533,356	799,851,040	1,000,447,653	96.6
比 較 増 減	1,760,946,991	1,203,412,069	619,062,133	△ 61,527,211	△ 0.9
増 減 率	3.3	2.4	77.4	△ 6.1	

予算現額 545 億 5,677 万円に対する支出済額は 521 億 9,894 万円で、前年度と比較すると 12 億 341 万円 (2.4%) 増加し、執行率は 95.7% で前年度と比べ 0.9 ポイント減少している。

また、翌年度繰越額は 14 億 1,891 万円で前年度と比べ 77.4% 増加し、不用額は 9 億 3,892 万円で前年度と比べ 6.1% 減少している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 議 会 費	332,533,588	0.6	348,229,244	0.7	△ 15,695,656	△ 4.5
2 総 務 費	6,471,405,956	12.4	8,608,683,588	16.9	△ 2,137,277,632	△ 24.8
3 民 生 費	16,850,785,938	32.3	16,576,539,507	32.5	274,246,431	1.7
4 衛 生 費	8,499,254,084	16.3	5,699,064,814	11.2	2,800,189,270	49.1
5 労 働 費	90,800,000	0.2	90,898,444	0.2	△ 98,444	△ 0.1
6 農 林 水 産 業 費	661,439,606	1.3	901,949,235	1.8	△ 240,509,629	△ 26.7
7 商 工 費	288,245,639	0.6	234,003,186	0.5	54,242,453	23.2
8 土 木 費	3,322,986,090	6.4	3,597,500,637	7.1	△ 274,514,547	△ 7.6
9 消 防 費	3,052,515,439	5.8	2,687,644,266	5.3	364,871,173	13.6
10 教 育 費	4,929,405,820	9.4	4,827,639,185	9.5	101,766,635	2.1
11 公 債 費	5,871,068,054	11.2	5,588,590,698	11.0	282,477,356	5.1
12 諸 支 出 金	1,819,012,011	3.5	1,834,790,552	3.6	△ 15,778,541	△ 0.9
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
14 災 害 復 旧 費	9,493,200	0.0	0	0	9,493,200	皆増
合 計	52,198,945,425	100	50,995,533,356	100	1,203,412,069	2.4

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	9,125,249	17.5	9,076,710	17.8	48,539	0.5
2 物 件 費	6,881,786	13.2	6,937,596	13.6	△ 55,810	△ 0.8
3 維 持 補 修 費	425,981	0.8	467,369	0.9	△ 41,388	△ 8.9
4 扶 助 費	10,280,405	19.7	10,343,434	20.3	△ 63,029	△ 0.6
5 補 助 費 等	6,713,297	12.9	9,006,525	17.7	△ 2,293,228	△ 25.5
6 投 資 的 経 費	3,234,979	6.2	3,466,439	6.8	△ 231,460	△ 6.7
7 公 債 費	5,956,672	11.4	5,676,973	11.1	279,699	4.9
8 積 立 金	2,301,519	4.4	1,817,090	3.6	484,429	26.7
9 投 資 及 び 出 資 金	2,993,900	5.7	621,900	1.2	2,372,000	381.4
10 貸 付 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0
11 繰 出 金	4,185,158	8.0	3,481,497	6.8	703,661	20.2
合 計	52,198,946	100	50,995,533	100	1,203,413	2.4
義 務 的 経 費 (1+4+7)	25,362,326	48.6	25,097,117	49.2	265,209	1.1
投 資 的 経 費	3,234,979	6.2	3,466,439	6.8	△ 231,460	△ 6.7
そ の 他 の 経 費	23,601,641	45.2	22,431,977	44.0	1,169,664	5.2

義務的経費は253億6,232万円であり、扶助費で6,302万円(0.6%)減少したものの、公債費で2億7,969万円(4.9%)、人件費で4,853万円(0.5%)増加したことにより、前年度と比較して2億6,520万円(1.1%)増加した。

投資的経費は32億3,497万円で、前年度と比較して2億3,146万円(6.7%)減少した。

その他の経費は236億164万円であり、補助費等で22億9,322万円(25.5%)、物件費で5,581万円(0.8%)、維持補修費で4,138万円(8.9%)減少したものの、投資及び出資金で23億7,200万円(381.4%)、繰出金で7億366万円(20.2%)、積立金で4億8,442万円(26.7%)増加したことにより、前年度と比較して11億6,966万円(5.2%)増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が48.6%、投資的経費が6.2%、その他の経費が45.2%となった。

歳出科目の内容は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	346,077,000	332,533,588	0	13,543,412	96.1
平成28年度	360,810,000	348,229,244	0	12,580,756	96.5
比較増減	△ 14,733,000	△ 15,695,656	0	962,656	△ 0.4
増 減 率	△ 4.1	△ 4.5	-	7.7	

予算現額3億4,607万円に対する支出済額は3億3,253万円で、前年度と比較すると1,569万円(4.5%)減少し、執行率は96.1%で前年度と比較すると0.4ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 議 会 費	383,390,639	348,229,244	332,533,588	△ 15,695,656	△ 4.5

### (1) 議会費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○議会費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・議員報酬等	2億4,153万円	△ 818万円	△ 3.3%
・本会議・委員会運営費 (議会広報活動費、本会議・委員会運営費、市議会 インターネット映像配信経費)	1,375万円	△ 127万円	△ 8.5%
・友好都市議会交流事業費	0円	△ 207万円	皆減

前年度と比べ、議員報酬等、友好都市議会交流事業費、本会議・委員会運営費で減少している。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	6,601,418,296	6,471,405,956	0	130,012,340	98.0
平成28年度	8,808,777,000	8,608,683,588	25,179,240	174,914,172	97.7
比較増減	△ 2,207,358,704	△ 2,137,277,632	△ 25,179,240	△ 44,901,832	0.3
増 減 率	△ 25.1	△ 24.8	皆減	△ 25.7	

予算現額66億141万円に対する支出済額は64億7,140万円で、前年度と比較すると21億3,727万円(24.8%)減少し、執行率は98.0%で前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 総務管理費	4,786,419,354	7,697,694,027	5,642,837,248	△ 2,054,856,779	△ 26.7
2 徴 税 費	434,505,522	443,459,293	416,474,485	△ 26,984,808	△ 6.1
3 戸籍住民基本 台 帳 本 費	299,317,119	283,210,091	264,033,083	△ 19,177,008	△ 6.8
4 選 挙 費	78,500,960	125,364,717	89,041,187	△ 36,323,530	△ 29.0
5 統 計 調 査 費	76,481,210	19,233,062	18,512,912	△ 720,150	△ 3.7
6 監 査 委 員 費	39,104,206	39,722,398	40,507,041	784,643	2.0
合 計	5,714,328,371	8,608,683,588	6,471,405,956	△ 2,137,277,632	△ 24.8

### (1) 総務管理費

総務管理費は56億4,283万円で、前年度と比較すると20億5,485万円(26.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○一般管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・男女共同参画推進費 (男女共同参画基本計画策定・男女共同参画推進事業費)	537万円	450万円	520.9%
○文書広報費			
・文書費 (文書郵送料等)	4,715万円	△ 224万円	△ 4.5%
○財政管理費			
・統一的な基準による地方公会計整備費(明許繰越分)	793万円	793万円	皆増
・統一的な基準による地方公会計整備費	440万円	432万円	著増
○財産管理費			
・基金積立金 (財政調整・地域振興・ふるさと応援・減債基金等)	23億151万円	4億9,701万円	27.5%
・庁舎管理費 (施設管理費、施設維持補修費)	1億892万円	411万円	3.9%
○企画費			
・ブランド推進事業費 (ふるさと応援寄附推進・パブリックリレーション・ブランド推進事業費等)	1億6,123万円	△ 1,481万円	△ 8.4%
・地域コミュニティ推進事業費	155万円	155万円	皆増
・国際化推進事業費 (ポストジュニアサミット推進事業費等)	41万円	△ 237万円	△ 85.2%

○交通対策費

・公共交通対策費 (コミュニティバス運行・養老線運営支援事業費)	2億763万円	△988万円	△4.5%
・ブランド推進事業費 (北勢線運営支援事業費)	1億783万円	△846万円	△7.3%

○市民会館費

・施設管理運営費	1億736万円	15万円	0.1%
----------	---------	------	------

○諸費

・市税過誤納還付金	9,615万円	1,054万円	12.3%
・桑名市土地開発公社解散代位弁済費	0円	△24億4,550万円	皆減

前年度と比べ、基金積立金、市税過誤納還付金などで増加し、桑名市土地開発公社解散代位弁済費、ブランド推進事業費(企画費)などで減少している。

(2) 徴税費

徴税費は4億1,647万円で、前年度と比較すると2,698万円(6.1%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○賦課徴収費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・賦課事務費 (電算経費、固定資産税事務費等)	9,577万円	△2,833万円	△22.8%

前年度と比べ、賦課事務費で減少している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は2億6,403万円で、前年度と比較すると1,917万円(6.8%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○戸籍住民基本台帳費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・行政情報化事業費 (住民情報システム・証明書コンビニ交付サービス事業費)	4,840万円	1,231万円	34.1%
・個人番号カード交付事業費	1,036万円	147万円	16.6%
・個人番号カード交付事業費(明許繰越分)	558万円	△1,643万円	△74.6%

前年度と比べ、行政情報化事業費などで増加し、個人番号カード交付事業費(明許繰越分)で減少している。

#### (4) 選挙費

選挙費は8,904万円で、前年度と比較すると3,632万円(29.0%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○衆議院議員選挙費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・衆議院議員選挙費	3,823万円	3,823万円	皆増
○市長選挙費			
・市長選挙費	0円	△3,133万円	皆減
○参議院議員選挙費			
・参議院議員選挙費	0円	△4,259万円	皆減

前年度と比べ、衆議院議員選挙費で増加し、参議院議員選挙費、市長選挙費で減少している。

#### (5) 統計調査費

統計調査費は1,851万円で、前年度と比較すると72万円(3.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○諸統計費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・諸統計調査費	311万円	△255万円	△45.0%

前年度と比べ、諸統計調査費で減少している。

#### (6) 監査委員費

監査委員費は4,050万円で、前年度と比較すると78万円(2.0%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○監査委員費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・特別職給	794万円	25万円	3.3%
・監査委員活動費	282万円	10万円	3.7%

前年度と比べ、特別職給、監査委員活動費で増加している。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	17,467,901,200	16,850,785,938	239,790,000	377,325,262	96.5
平成28年度	16,954,139,000	16,576,539,507	388,000	377,211,493	97.8
比較増減	513,762,200	274,246,431	239,402,000	113,769	△ 1.3
増 減 率	3.0	1.7	著増	0.0	

予算現額174億6,790万円に対する支出済額は168億5,078万円で、前年度と比較すると2億7,424万円(1.7%)増加し、執行率は96.5%で前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 社会福祉費	7,751,367,779	7,860,934,487	8,030,673,406	169,738,919	2.2
2 児童福祉費	6,745,062,093	6,660,524,900	6,919,796,840	259,271,940	3.9
3 生活保護費	1,817,267,626	1,905,649,418	1,776,625,687	△ 129,023,731	△ 6.8
4 環境保全対策費	156,448,794	149,400,702	123,629,805	△ 25,770,897	△ 17.2
5 災害救助費	310,000	30,000	60,200	30,200	100.7
合 計	16,470,456,292	16,576,539,507	16,850,785,938	274,246,431	1.7

#### (1) 社会福祉費

社会福祉費は80億3,067万円で、前年度と比べ1億6,973万円(2.2%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・特別会計繰出金 (介護保険事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業特別会計)	36億1,871万円	2億8,815万円	8.7%
・福祉医療費助成費 (障害者・子ども・一人親家庭等医療費)	10億266万円	△ 953万円	△ 0.9%
・臨時福祉給付金給付事業費	2億7,341万円	△ 1億2,184万円	△ 30.8%
・福祉総合相談事業費	1,578万円	1,134万円	255.2%
○社会福祉施設費			
・施設管理運営代行費 (総合福祉会館他5施設)	1億4,900万円	△ 136万円	△ 0.9%
・施設用地取得費	0万円	△ 1,075万円	皆減

○障害者福祉費			
・障害者給付費 (障害者手当給付事業費等)	1億4,350万円	191万円	1.4%
・障害者福祉一般事業費 (重度障害者自動車燃料費助成・重度障害者タクシー料金助成・障害者福祉計画策定事業費等)	2,904万円	△323万円	△10.0%
○障害者自立支援費			
・自立支援給付費 (生活介護給付費、訓練等給付費、施設入所支援費、共同生活援助給付費、居宅介護等給付費等)	20億2,256万円	9,034万円	4.7%
・地域生活支援事業費 (地域活動支援センター・相談支援等事業費等)	1億6,428万円	365万円	2.3%
○老人福祉費			
・老人福祉一般事業費 (シルバー人材センター運営助成費等、高齢者ふれあい入浴事業費等)	5,323万円	△213万円	△3.9%
・民間社会福祉施設等整備助成事業費 (民間社会福祉施設等整備費補助金)	0円	△4,025万円	皆減
○養護老人ホーム費			
・施設管理運営代行費 (養護老人ホーム清風園)	1億1,209万円	11万円	0.1%

前年度と比べ、特別会計繰出金、自立支援給付費などで増加し、臨時福祉給付金給付事業費、民間社会福祉施設等整備助成事業費、施設用地取得費などで減少している。

## (2) 児童福祉費

児童福祉費は69億1,979万円で、前年度と比較すると2億5,927万円(3.9%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○児童福祉総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・児童福祉給付費 (児童通所支援給付費)	2億6,129万円	5,244万円	25.1%
・放課後児童対策事業費 (放課後児童対策・学童保育所整備事業費)	1億8,555万円	1,764万円	10.5%
・私立保育園運営費補助金 (待機児童対策事業費補助金等)	7,555万円	△750万円	△9.0%
・地域子育て支援センター事業費 (子育て支援拠点施設事業費、地域子育て支援拠点整備費、地域子育て支援拠点事業委託費等)	6,589万円	2,854万円	76.4%
・民間社会福祉施設等整備助成事業費 (私立保育園整備補助金等)	2,319万円	1,608万円	226.1%
・病児保育事業費	1,923万円	1,923万円	皆増
・保育所等改修費等支援事業費補助金	1,649万円	1,649万円	皆増

○児童措置費

・児童手当給付費	24億1,149万円	△5,832万円	△2.4%
・保育園施設運営費 (私立保育園施設運営費等)	18億2,537万円	9,104万円	5.2%
・児童扶養手当給付費	3億9,810万円	176万円	0.4%
・子ども・子育て支援施設型給付費	5,462万円	4,684万円	602.1%

○保育所費

・保育管理費 (保育管理費、保育士派遣委託事業費)	2億4,798万円	1,778万円	7.7%
・保育所給食事業費 (保育所給食管理運営費)	1億6,485万円	△230万円	△1.4%

前年度と比べ、保育園施設運営費、児童福祉給付費、子ども・子育て支援施設型給付費などで増加し、児童手当給付費、私立保育園運営費補助金、保育所給食事業費で減少している。

(3) 生活保護費

生活保護費は17億7,662万円で、前年度と比較すると1億2,902万円(6.8%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○扶助費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・扶助費	16億5,496万円	△1億2,529万円	△7.0%

前年度と比べ、扶助費で減少している。

(4) 環境保全対策費

環境保全対策費は1億2,362万円で、前年度と比較すると2,577万円(17.2%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○環境保全対策総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・広域環境基本計画事業費 (環境実践行動計画推進事業費)	47万円	△105万円	△69.1%
○安全対策費			
・駐輪場管理費 (施設管理費)	363万円	△205万円	△36.0%

前年度と比べ、駐輪場管理費、広域環境基本計画事業費で減少している。

(5) 災害救助費

災害救助費は、災害の発生に伴い予備費から充用したもので、支出済額は次のとおりである。

○災害救助費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・災害見舞金	4万円	1万円	33.3%
・災害義援金	2万円	2万円	皆増

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	8,576,448,000	8,499,254,084	0	77,193,916	99.1
平成28年度	5,817,437,000	5,699,064,814	0	118,372,186	98.0
比較増減	2,759,011,000	2,800,189,270	0	△ 41,178,270	1.1
増 減 率	47.4	49.1	—	△ 34.8	

予算現額85億7,644万円に対する支出済額は84億9,925万円で、前年度と比較すると28億18万円(49.1%)増加し、執行率は99.1%で前年度と比較すると1.1ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 保 健 衛 生 費	2,205,181,589	2,606,830,520	5,474,907,182	2,868,076,662	110.0
2 清 掃 費	3,259,012,713	3,092,234,294	3,024,346,902	△ 67,887,392	△ 2.2
合 計	5,464,194,302	5,699,064,814	8,499,254,084	2,800,189,270	49.1

### (1) 保健衛生費

保健衛生費は54億7,490万円で、前年度と比較すると28億6,807万円(110.0%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・(地独) 桑名市総合医療センター経費 (病院整備費、病院事業運営費負担金・交付金等)	39億1,956万円	24億3,458万円	163.9%
・特別会計繰出金 (地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付 事業特別会計)	4億4,886万円	4億4,865万円	著増
・公共施設等解体撤去事業費 (南医療センター解体撤去事業費)	394万円	394万円	皆増
○保健センター費			
・母子保健衛生事業費 (妊産婦健康事業費等)	1億4,680万円	△ 497万円	△ 3.3%

前年度と比べ、(地独) 桑名市総合医療センター経費、特別会計繰出金などで増加し、母子保健衛生事業費で減少している。

### (2) 清掃費

清掃費は30億2,434万円で、前年度と比較すると6,788万円(2.2%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○清掃総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・桑名広域清掃事業組合負担金 (桑名広域清掃事業組合負担金、退職手当負担金)	16億5,903万円	△7,365万円	△4.3%
・桑名・員弁広域連合負担金	4億5,124万円	△1,645万円	△3.5%
・ごみ減量・再資源化事業費 (資源物回収事業費等)	1億6,244万円	△101万円	△0.6%
○塵芥処理費			
・塵芥収集処理事業費 (一般管理費、粗大ごみ・不燃ごみ・有害ごみ 収集費等)	4億5,677万円	6,256万円	15.9%

前年度と比べ、塵芥収集処理事業費で増加し、桑名広域清掃事業組合負担金、桑名・員弁広域連合負担金などで減少している。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	90,800,000	90,800,000	0	0	100
平成28年度	91,088,000	90,898,444	0	189,556	99.8
比較増減	△288,000	△98,444	0	△189,556	0.2
増減率	△0.3	△0.1	—	皆減	

予算現額9,080万円に対する支出済額は9,080万円で、前年度と比べ9万円(0.1%)減少し、執行率は100%で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 労働諸費	91,187,200	90,898,444	90,800,000	△98,444	△0.1

### (1) 労働諸費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○労働諸費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・雇用安定事業費 (勤労者持家促進対策・勤労者教育資金対策預託金等)	9,080万円	△9万円	△0.1%

前年度と比べ、雇用安定事業費で減少している。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	700,264,000	661,439,606	14,400,000	24,424,394	94.5
平成28年度	952,952,000	901,949,235	6,900,000	44,102,765	94.6
比較増減	△ 252,688,000	△ 240,509,629	7,500,000	△ 19,678,371	△ 0.1
増 減 率	△ 26.5	△ 26.7	108.7	△ 44.6	

予算現額7億26万円に対する支出済額は6億6,143万円で、前年度と比較すると2億4,050万円(26.7%)減少し、執行率は94.5%で前年度と比較すると0.1ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 農 林 水 産 業 費	848,229,612	901,949,235	661,439,606	△ 240,509,629	△ 26.7

### (1) 農林水産業費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○農林水産業総務費			
・農業関係費 (経営所得安定対策事業費等)	1,052万円	△ 389万円	△ 27.0%
○農林水産業振興費			
・農業振興費 (有害鳥獣対策事業費、市民農園管理運営費等)	4,467万円	△ 3,248万円	△ 42.1%
・基金積立金 (みえ森と緑の県民税市町交付金基金)	0円	△ 1,258万円	皆減
○農地総務費			
・特別会計繰出金 (農業集落排水事業特別会計)	1億150万円	△ 839万円	△ 7.6%
・土地改良施設維持管理適正化事業費	3,780万円	398万円	11.8%
・県営事業負担金 (湛水防除事業、ため池等整備事業)	3,530万円	1,686万円	91.5%
・市単事業 (農業用施設維持補修費、土地改良事業費)	2,149万円	△ 1億347万円	△ 82.8%
・基盤整備促進事業	0円	△ 5,719万円	皆減

前年度と比べ、県営事業負担金などで増加し、市単事業、基盤整備促進事業などで減少している。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	296,875,000	288,245,639	0	8,629,361	97.1
平成28年度	243,048,000	234,003,186	0	9,044,814	96.3
比較増減	53,827,000	54,242,453	0	△ 415,453	0.8
増 減 率	22.1	23.2	—	△ 4.6	

予算現額2億9,687万円に対する支出済額は2億8,824万円で、前年度と比較すると5,424万円(23.2%)増加し、執行率は97.1%で前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 商 工 費	453,758,091	234,003,186	288,245,639	54,242,453	23.2

### (1) 商工費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○商工業振興費			
・商工業振興事業費 (桑名駅前公共複合施設管理費、企業等誘致奨励金、 桑名駅前公共複合施設維持補修費等)	1億2,312万円	5,192万円	72.9%
・商工団体育成事業費 (商工会議所等補助金等)	867万円	△ 369万円	△ 29.9%
○観光費			
・ブランド推進事業費 (観光振興・MICE等誘致推進事業費)	307万円	△ 352万円	△ 53.4%
・情報交流施設管理運営費 (施設管理運営費)	171万円	△ 457万円	△ 72.7%

前年度と比べ、商工業振興事業費で増加し、情報交流施設管理運営費、商工団体育成事業費などで減少している。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	4,267,944,760	3,322,986,090	881,799,413	63,159,257	77.9
平成28年度	3,969,610,101	3,597,500,637	302,248,760	69,860,704	90.6
比較増減	298,334,659	△ 274,514,547	579,550,653	△ 6,701,447	△ 12.7
増 減 率	7.5	△ 7.6	191.7	△ 9.6	

予算現額 42 億 6,794 万円に対する支出済額は 33 億 2,298 万円で、前年度と比べ 2 億 7,451 万円 (7.6%) 減少し、執行率は 77.9% で前年度比較すると 12.7 ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 土 木 管 理 費	279,771,344	339,381,941	238,259,291	△ 101,122,650	△ 29.8
2 道 路 橋 り ょ う 費	666,583,521	679,282,500	600,132,397	△ 79,150,103	△ 11.7
3 河 川 費	49,271,142	192,733,268	32,432,544	△ 160,300,724	△ 83.2
4 都 市 計 画 費	1,773,409,402	2,145,443,169	2,241,351,065	95,907,896	4.5
5 住 宅 費	224,852,213	240,659,759	210,810,793	△ 29,848,966	△ 12.4
合 計	2,993,887,622	3,597,500,637	3,322,986,090	△ 274,514,547	△ 7.6

### (1) 土木管理費

土木管理費は 2 億 3,825 万円で、前年度と比較すると 1 億 112 万円 (29.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○土木総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・ 県施行事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	998 万円	250 万円	33.5%
・ 狭あい道路整備等促進事業費	568 万円	65 万円	13.0%
・ 地籍調査事業費	547 万円	92 万円	20.2%
・ 蓮花寺地区雨水調整池整備事業費	0 円	△ 7,909 万円	皆減

前年度と比べ、県施行事業負担金などで増加し、蓮花寺地区雨水調整池整備事業費で減少している。

## (2) 道路橋りょう費

道路橋りょう費は6億13万円で、前年度と比較すると7,915万円(11.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○道路維持費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・道路施設管理費	1億8,128万円	68万円	0.4%
・道路施設維持補修費	1億5,273万円	△5,348万円	△25.9%
・道路施設維持補修費(明許繰越分) (道路施設維持補修費)	350万円	△2,860万円	△89.1%
○道路新設改良費			
・道路新設改良事業費 (道路ストック対策事業費、坂井多度線(星見ヶ丘)、 市道改良事業費)	1億1,452万円	2,631万円	29.8%
○橋りょう維持費			
・橋りょう維持補修費 (橋梁長寿命化対策事業費)	3,211万円	△1,123万円	△25.9%

前年度と比べ、道路新設改良事業費などで増加し、道路施設維持補修費、道路施設維持補修費(明許繰越分)などで減少している。

## (3) 河川費

河川費は3,243万円で、前年度と比較すると1億6,030万円(83.2%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○河川新設改良費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・河川改良事業費 (河川改良・山江川河川改修事業費)	453万円	△1億5,786万円	△97.2%

前年度と比べ、河川改良事業費で減少している。

## (4) 都市計画費

都市計画費は22億4,135万円で、前年度と比較すると9,590万円(4.5%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○都市計画総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・特別会計繰出金 (市営駐車場事業特別会計)	1,777万円	△917万円	△34.0%
・都市計画推進事業費 (立地適正化計画策定・密集市街地防災まちづくり 支援事業費)	434万円	97万円	29.0%
○街路事業費			
・街路整備事業費 (桑部播磨線)	50万円	△1,306万円	△96.3%

○公園費

・公園施設管理費 (一般管理費、急傾斜地崩壊対策事業)	1億5,462万円	2,607万円	20.3%
・公園整備事業費 (総合運動公園、(仮称)堂ヶ峰公園)	7,996万円	△3億6,158万円	△81.9%
・施設管理運営代行費 (公園施設管理運営代行費)	5,099万円	0万円	0.0%

○土地区画整理事業費

・桑名駅西土地区画整理事業費 (土地区画整備事業費、桑名駅周辺整備事務所管理運営費、用地管理費等)	6億9,544万円	1,561万円	2.3%
・ブランド推進事業費 (桑名駅自由通路・桑名駅周辺施設整備事業費)	4億4,931万円	3億5,745万円	389.2%
・桑名駅西土地区画整理事業費(明許繰越分) (土地区画整備事業費)	2億2,830万円	△1億7,405万円	△43.3%
・土地区画整理事業負担金 (桑名市西別所北部土地区画整理事業賦課金負担金)	1億4,824万円	1億4,824万円	皆増
・ブランド推進事業費(明許繰越分) (桑名駅周辺施設整備事業費)	5,224万円	4,659万円	821.2%
・桑名駅周辺整備事業費 (まちづくり関連業務費)	651万円	351万円	117.3%

前年度と比べ、ブランド推進事業費、土地区画整理事業負担金などで増加し、公園整備事業費、桑名駅西土地区画整理事業費(明許繰越分)などで減少している。

(5) 住宅費

住宅費は2億1,081万円で、前年度と比較すると2,984万円(12.4%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○住宅管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・市営住宅整備費	4,577万円	2,067万円	82.4%
・市営住宅維持補修費	2,728万円	△2,856万円	△51.1%
・改良住宅維持補修費	1,781万円	346万円	24.2%
・改良住宅整備費	1,575万円	△770万円	△32.8%

前年度と比べ、市営住宅整備費、改良住宅維持補修費で増加し、市営住宅維持補修費、改良住宅整備費で減少している。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	3,277,279,000	3,052,515,439	161,600,000	63,163,561	93.1
平成28年度	2,751,727,000	2,687,644,266	13,153,000	50,929,734	97.7
比較増減	525,552,000	364,871,173	148,447,000	12,233,827	△ 4.6
増 減 率	19.1	13.6	著増	24.0	

予算現額 32 億 7,727 万円に対する支出済額は 30 億 5,251 万円で、前年度と比べ 3 億 6,487 万円 (13.6%) 増加し、執行率は 93.1% で前年度と比較すると 4.6 ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 消 防 費	5,224,155,226	2,687,644,266	3,052,515,439	364,871,173	13.6

### (1) 消防費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○常備消防費			
・消防指令センター事業費 (消防指令センター関係経費、消防指令センター事業費)	3,799 万円	2,738 万円	258.1%
・消防施設整備事業費 (車両購入費)	2,741 万円	2,333 万円	572.0%
・消防水利施設整備事業費 (消火栓整備費)	1,782 万円	949 万円	114.0%
・消防救急デジタル無線整備事業費	765 万円	△ 393 万円	△ 33.9%
○長島木曾岬分署消防費			
・消防施設管理費 (車両整備費、庁舎管理費等)	4,157 万円	3,601 万円	648.9%
○非常備消防費			
・消防団活動費	4,650 万円	△ 411 万円	△ 8.1%
○災害対策費			
・防災施設整備費 (防災行政無線整備費、防災拠点施設整備事業費等)	3 億 2,767 万円	2 億 6,921 万円	460.5%

前年度と比べ、防災施設整備費、消防施設管理費などで増加し、消防団活動費、消防救急デジタル無線整備事業費で減少している。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	5,221,942,160	4,929,405,820	119,323,760	173,212,580	94.4
平成28年度	5,411,258,000	4,827,639,185	451,982,040	131,636,775	89.2
比較増減	△ 189,315,840	101,766,635	△ 332,658,280	41,575,805	5.2
増 減 率	△ 3.5	2.1	△ 73.6	31.6	

予算現額52億2,194万円に対する支出済額は49億2,940万円で、前年度と比較すると1億176万円(2.1%)増加し、執行率は94.4%で前年度と比較すると5.2ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 教育総務費	612,998,645	655,418,182	650,656,721	△ 4,761,461	△ 0.7
2 小学校費	851,988,287	794,458,956	1,295,214,527	500,755,571	63.0
3 中学校費	304,211,645	274,469,595	307,902,256	33,432,661	12.2
4 幼稚園費	577,535,339	520,799,557	555,885,045	35,085,488	6.7
5 社会教育費	1,303,714,453	1,234,662,597	1,203,664,821	△ 30,997,776	△ 2.5
6 保健体育費	898,064,140	1,347,830,298	916,082,450	△ 431,747,848	△ 32.0
合 計	4,548,512,509	4,827,639,185	4,929,405,820	101,766,635	2.1

### (1) 教育総務費

教育総務費は6億5,065万円で、前年度と比較すると476万円(0.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○教育振興費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・児童生徒指導事業費 (学力向上推進・学校指導体制支援・教師用教科書・指導書等配付事業費等)	5,888万円	△ 2,107万円	△ 26.4%
・教育情報化事業費 (教育用コンピュータ整備事業費)	4,439万円	△ 850万円	△ 16.1%
・外国人児童生徒教育推進事業費 (外国人児童生徒教育推進・多文化共生ひとづくり推進事業費)	752万円	54万円	7.9%
○教育研究所費			
・施設整備費 (適応指導教室建設事業費)	7,639万円	7,377万円	著増

前年度と比べ、施設整備費、外国人児童生徒教育推進事業費で増加し、児童生徒指導事業費、教育情報化事業費で減少している。

## (2) 小学校費

小学校費は12億9,521万円で、前年度と比較すると5億75万円(63.0%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校管理運営費 (施設管理費、障害児介助費、施設維持補修費等)	4億2,361万円	△628万円	△1.5%
○学校建設費			
・学校建設事業費(継続費通次繰越分) (大山田東小学校校舎増築事業費)	3億1,003万円	3億1,003万円	皆増
・学校建設事業費 (大山田東小学校校舎増築事業費)	1億4,588万円	1億4,534万円	著増
・校舎建設事業費(継続費通次繰越分) (大山田東小学校校舎増築事業費)	0円	△2,822万円	皆減

前年度と比べ、学校建設事業費(継続費通次繰越分)、学校建設事業費で増加し、校舎建設事業費(継続費通次繰越分)、学校管理運営費で減少している。

## (3) 中学校費

中学校費は3億790万円で、前年度と比較すると3,343万円(12.2%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校管理運営費 (施設管理費、障害児介助費等)	1億8,060万円	△256万円	△1.4%
・施設整備費(明許繰越分) (安全管理対策施設整備事業費)	3,623万円	3,623万円	皆増

前年度と比べ、施設整備費(明許繰越分)で増加し、学校管理運営費で減少している。

## (4) 幼稚園費

幼稚園費は5億5,588万円で、前年度と比較すると3,508万円(6.7%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○幼稚園費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・私立幼稚園就園奨励費補助金	1億3,154万円	60万円	0.5%
・施設整備費 (就学前施設再編整備費)	1,031万円	△921万円	△47.2%

前年度と比べ、私立幼稚園就園奨励費補助金で増加し、施設整備費で減少している。

## (5) 社会教育費

社会教育費は12億366万円で、前年度と比較すると3,099万円(2.5%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○社会教育総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・生涯学習振興事業費 (生涯学習推進事業費)	234万円	△311万円	△57.0%
○公民館費			
・施設管理運営費 (施設管理費、一般管理運営費)	6,680万円	△137万円	△2.0%
○図書館費			
・PFI事業費 (図書館等複合公共施設(図書館))	3億3,592万円	119万円	0.4%
・施設管理運営費 (一般管理運営費、施設管理費)	7,733万円	44万円	0.6%
○博物館費			
・ブランド推進事業費 (特別展示費、資料保存事業費)	563万円	△287万円	△33.8%
○文化振興費			
・ブランド推進事業費 (文化財保存事業補助金、文化財保護普及費等)	1,918万円	△958万円	△33.3%
○社会教育施設費			
・施設管理運営代行費 (コミュニティプラザ、六華苑、スター21、 陽だまりの丘生涯学習施設)	1億329万円	△0万円	△0.0%

前年度と比べ、PFI事業費、施設管理運営費(図書館費)で増加し、ブランド推進事業費(文化振興費・博物館費)、生涯学習振興事業費などで減少している。

## (6) 保健体育費

保健体育費は9億1,608万円で、前年度と比較すると4億3,174万円(32.0%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校保健体育費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校給食事業費 (学校給食管理運営費、新規給食調理等業務委託導入事業費等)	3億2,040万円	1,257万円	4.1%
・学校保健事業費 (園児・児童・生徒健康診断費、一般管理費等)	1億36万円	△486万円	△4.6%
○学校給食センター費			
・長島学校給食センター費 (学校給食管理運営費)	8,794万円	△320万円	△3.5%
・多度学校給食センター費 (学校給食管理運営費)	7,492万円	△24万円	△0.3%

○社会体育施設費

・施設管理運営代行費 (スポーツ施設、桑名市体育館、市民プール)	1億3,278万円	△108万円	△0.8%
・施設整備費 (スポーツ施設改修事業費、スポーツ施設整備費)	957万円	△3億8,836万円	△97.6%
・施設維持補修費 (スポーツ施設維持補修費)	101万円	△2,934万円	△96.7%

前年度と比べ、学校給食事業費で増加し、施設整備費、施設維持補修費などで減少している。

第11款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	5,871,327,000	5,871,068,054	0	258,946	99.9
平成28年度	5,589,052,000	5,588,590,698	0	461,302	99.9
比較増減	282,275,000	282,477,356	0	△202,356	0
増 減 率	5.1	5.1	—	△43.9	

予算現額58億7,132万円に対する支出済額は58億7,106万円で、前年度と比較すると2億8,247万円(5.1%)増加し、執行率は99.9%で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 公 債 費	5,494,254,096	5,588,590,698	5,871,068,054	282,477,356	5.1

(1) 公債費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○元金	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・地方債元金償還金	54億5,745万円	3億5,343万円	6.9%
○利子			
・地方債利子	4億1,359万円	△7,096万円	△14.6%

前年度と比べ、地方債元金償還金で増加し、地方債利子で減少している。

市債現在高内訳表

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平成 29 年 度		平成29年度末 現在高 (A+B-C)	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)		
1 普通債	25,871,454,706	5,304,300,000	3,256,935,779	27,918,818,927	
総 務 債	2,771,127,264	720,600,000	480,986,688	3,010,740,576	
民 生 債	903,449,425	0	132,398,622	771,050,803	
衛 生 債	2,557,146,926	2,997,600,000	210,737,117	5,344,009,809	
農 林 水 産 業 債	949,327,357	21,900,000	128,458,067	842,769,290	
商 工 債	73,155,948	0	5,513,085	67,642,863	
土 木 債	10,697,767,393	936,900,000	1,311,330,913	10,323,336,480	
公 営 住 宅 債	194,669,063	0	28,983,919	165,685,144	
消 防 債	3,165,091,437	252,300,000	295,459,597	3,121,931,840	
教 育 債	4,342,574,117	375,000,000	651,732,536	4,065,841,581	
水道会計出資債	211,583,273	0	10,593,569	200,989,704	
そ の 他	5,562,503	0	741,666	4,820,837	
2 災害復旧債	7,077,216	1,700,000	1,313,316	7,463,900	
農 林 水 産 業 債	200,000	200,000	50,000	350,000	
土 木 債	6,377,216	1,500,000	1,138,316	6,738,900	
教 育 債	500,000	0	125,000	375,000	
3 その他	28,319,487,674	2,024,000,000	2,283,177,957	28,060,309,717	
減 税 補 て ん 債	1,376,151,172	0	361,293,977	1,014,857,195	
臨 時 税 収 補 て ん 債	25,239,280	0	25,239,280	0	
臨 時 財 政 対 策 債	25,030,180,548	2,024,000,000	1,680,811,368	25,373,369,180	
退 職 手 当 債	187,916,674	0	45,833,332	142,083,342	
借 換 債	0	0	0	0	
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,700,000,000	0	170,000,000	1,530,000,000	
合 計	54,198,019,596	7,330,000,000	5,541,427,052	55,986,592,544	
内 訳	公 債 費	53,988,550,015	7,330,000,000	5,457,454,925	55,861,095,090
	受 託 消 防 費	209,469,581	0	83,972,127	125,497,454

## 第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	1,819,013,000	1,819,012,011	0	989	99.9
平成28年度	1,834,800,000	1,834,790,552	0	9,448	99.9
比較増減	△ 15,787,000	△ 15,778,541	0	△ 8,459	0
増 減 率	△ 0.9	△ 0.9	—	△ 89.5	

予算現額18億1,901万円に対する支出済額は18億1,901万円で、前年度と比較すると1,577万円(0.9%)減少し、執行率は99.9%で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 公営企業会計 繰 出 金	1,829,691,445	1,834,790,552	1,819,012,011	△ 15,778,541	△ 0.9

### (1) 公営企業会計繰出金

支出済額は、次のとおりである。

○公営企業会計繰出金	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・下水道事業会計繰出金	17億8,000万円	△ 5,000万円	△ 2.7%
・退職手当負担金	2,918万円	2,646万円	974.3%
・水道事業会計繰出金	982万円	775万円	373.9%

前年度と比べ、退職手当負担金、水道事業会計繰出金で増加し、下水道事業会計繰出金で減少している。

## 第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
平成29年度	20,000,000	13,564,376	6,435,624	67.8
平成28年度	20,000,000	8,866,052	11,133,948	44.3
比較増減	0	4,698,324	△ 4,698,324	23.5
増 減 率	0	53.0	△ 42.2	

議決予算額2,000万円に対する充用額は1,356万円で、前年度と比較すると469万円増加し、充用率は67.8%で前年度と比較すると23.5ポイント増加している。

## 第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	13,054,000	9,493,200	2,000,000	1,560,800	72.7
平成28年度	0	0	0	0	—
比較増減	13,054,000	9,493,200	2,000,000	1,560,800	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	皆増	

予算現額1,305万円に対する支出済額は949万円で、執行率は72.7%である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 公共土木施設 災害復旧費	0	0	5,583,600	5,583,600	皆増
2 農林水産業施設 災害復旧費	2,422,980	0	3,909,600	3,909,600	皆増
3 文教施設 災害復旧費	1,836,000	0	0	0	—
合 計	4,258,980	0	9,493,200	9,493,200	皆増

### (1) 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は558万円で、支出済額の主なものは、次のとおりである。

○道路橋りょう施設災害復旧費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・道路施設	558万円	558万円	皆増

### (2) 農林水産業施設災害復旧費

農林水産業施設災害復旧費は390万円で、支出済額の主なものは、次のとおりである。

○農林水産業施設災害復旧費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・農業用施設	390万円	390万円	皆増

### ③ 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	不 用 額				比 較	
	平成 29 年度	対予算 現額比	平成 28 年度	対予算 現額比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	13,543,412	3.9	12,580,756	3.5	962,656	7.7
2 総 務 費	130,012,340	2.0	174,914,172	2.0	△ 44,901,832	△ 25.7
3 民 生 費	377,325,262	2.2	377,211,493	2.2	113,769	0.0
4 衛 生 費	77,193,916	0.9	118,372,186	2.0	△ 41,178,270	△ 34.8
5 労 働 費	0	—	189,556	0.2	△ 189,556	皆減
6 農 林 水 産 業 費	24,424,394	3.5	44,102,765	4.6	△ 19,678,371	△ 44.6
7 商 工 費	8,629,361	2.9	9,044,814	3.7	△ 415,453	△ 4.6
8 土 木 費	63,159,257	1.5	69,860,704	1.8	△ 6,701,447	△ 9.6
9 消 防 費	63,163,561	1.9	50,929,734	1.9	12,233,827	24.0
10 教 育 費	173,212,580	3.3	131,636,775	2.4	41,575,805	31.6
11 公 債 費	258,946	0.0	461,302	0.0	△ 202,356	△ 43.9
12 諸 支 出 金	989	0.0	9,448	0.0	△ 8,459	△ 89.5
13 予 備 費	6,435,624	100	11,133,948	100	△ 4,698,324	△ 42.2
14 災 害 復 旧 費	1,560,800	12.0	0	—	1,560,800	皆増
合 計	938,920,442	1.7	1,000,447,653	1.9	△ 61,527,211	△ 6.1

不用額は9億3,892万円で、前年度と比較すると6,152万円(6.1%)減少し、予算現額に対する割合は1.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

不用額の主なものは、民生費3億7,732万円、教育費1億7,321万円、総務費1億3,001万円、衛生費7,719万円である。

前年度と比べ、教育費、消防費、災害復旧費などが増加し、総務費、衛生費、農林水産業費などが減少している。

不用額の発生は、経費節減の努力によるものや、事業費が通常見込まれる実績を下回るなどのやむを得ない場合もあるが、多額の不用額は、税源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や市民サービスの提供を妨げる要因になると考えられる。

不用額の縮減に向けて、発生原因を分析し、適切な積算による予算計上や減額補正などによる計画的な予算執行に努められたい。

### (3) 特別会計

#### 概況

平成 29 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
予算現額	38,141,255,000	30,613,797,000	7,527,458,000	24.6
歳入総額 (A)	37,956,888,037	30,342,501,562	7,614,386,475	25.1
歳出総額 (B)	37,476,091,507	30,073,537,674	7,402,553,833	24.6
歳入歳出差引額 (A-B)	480,796,530	268,963,888	211,832,642	78.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	480,796,530	268,963,888	211,832,642	78.8
単年度収支額	211,832,642	△ 81,152,201	292,984,843	△ 361.0

平成 29 年度特別会計の予算現額は 381 億 4,125 万円で、前年度と比較すると 75 億 2,745 万円 (24.6%) の増加となっている。歳入総額は 379 億 5,688 万円、歳出総額は 374 億 7,609 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 76 億 1,438 万円 (25.1%)、歳出は 74 億 255 万円 (24.6%) 共に増加している。歳入歳出差引額は 4 億 8,079 万円であり、実質収支も 4 億 8,079 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支も 2 億 1,183 万円の黒字となっている。

#### ① 国民健康保険事業特別会計

#### 概況

平成 29 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
予算現額	14,820,407,000	14,937,045,000	△ 116,638,000	△ 0.8
歳入総額 (A)	14,521,627,617	14,771,915,163	△ 250,287,546	△ 1.7
歳出総額 (B)	14,328,952,500	14,650,898,414	△ 321,945,914	△ 2.2
歳入歳出差引額 (A-B)	192,675,117	121,016,749	71,658,368	59.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	192,675,117	121,016,749	71,658,368	59.2
単年度収支額	71,658,368	△ 55,215,534	126,873,902	△ 229.8

国民健康保険事業特別会計の予算現額は 148 億 2,040 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,663 万円 (0.8%) の減少となっている。歳入総額は 145 億 2,162 万円、歳出総額は 143 億 2,895 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 2 億 5,028 万円 (1.7%)、歳出は 3 億 2,194 万円 (2.2%) 共に減

少している。歳入歳出差引額は1億9,267万円となり、実質収支も同額の1億9,267万円の黒字となっている。

なお、単年度収支も7,165万円の黒字となっている。

## ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	14,820,407,000	15,433,141,026	14,521,627,617	55,555,998	855,957,411	98.0	94.1
平成28年度	14,937,045,000	15,798,166,076	14,771,915,163	109,627,040	916,623,873	98.9	93.5
比較増減	△ 116,638,000	△ 365,025,050	△ 250,287,546	△ 54,071,042	△ 60,666,462	△ 0.9	0.6
増 減 率	△ 0.8	△ 2.3	△ 1.7	△ 49.3	△ 6.6		

予算現額148億2,040万円に対する収入済額は145億2,162万円、執行率は98.0%で、前年度と比較すると2億5,028万円(1.7%)減少し、調定額154億3,314万円に対する収入率は94.1%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 国民健康保険税	3,226,647,784	3,079,534,381	2,923,875,442	△ 155,658,939	△ 5.1
2 使用料及び手数料	861,295	794,282	743,517	△ 50,765	△ 6.4
3 国 庫 支 出 金	2,587,760,143	2,600,406,370	2,614,327,761	13,921,391	0.5
4 療養給付費交付金	583,111,729	377,336,831	220,981,978	△ 156,354,853	△ 41.4
5 前期高齢者交付金	3,934,916,801	4,061,354,962	4,264,378,076	203,023,114	5.0
6 県 支 出 金	716,519,165	709,269,794	736,877,339	27,607,545	3.9
7 共 同 事 業 交 付 金	3,081,044,025	3,002,231,758	2,763,946,853	△ 238,284,905	△ 7.9
8 財 産 収 入	1,897,831	1,691,272	593,651	△ 1,097,621	△ 64.9
9 繰 入 金	1,009,927,641	696,576,845	788,805,004	92,228,159	13.2
10 諸 収 入	71,349,465	66,486,385	86,081,247	19,594,862	29.5
11 繰 越 金	165,781,401	176,232,283	121,016,749	△ 55,215,534	△ 31.3
合 計	15,379,817,280	14,771,915,163	14,521,627,617	△ 250,287,546	△ 1.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○国民健康保険税	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・一般被保険者国民健康保険税	28億7,071万円	△ 9,721万円	△ 3.3%
・退職被保険者等国民健康保険税	5,315万円	△ 5,844万円	△ 52.4%

○国庫支出金				
・療養給付費等負担金	20億3,154万円	△3,305万円		△1.6%
・財政調整交付金	4億9,633万円	5,882万円		13.4%
・高額医療費共同事業負担金	6,279万円	△1,258万円		△16.7%
○療養給付費交付金				
・療養給付費交付金	2億2,098万円	△1億5,635万円		△41.4%
○前期高齢者交付金				
・前期高齢者交付金	42億6,437万円	2億302万円		5.0%
○県支出金				
・財政調整交付金	6億5,508万円	4,334万円		7.1%
・高額医療費共同事業負担金	6,279万円	△1,258万円		△16.7%
○共同事業交付金				
・保険財政共同安定化事業交付金	25億3,568万円	△1億6,577万円		△6.1%
・高額医療費共同事業交付金	2億2,825万円	△7,250万円		△24.1%
○繰入金				
・一般会計繰入金	7億8,880万円	1億9,222万円		32.2%
・国民健康保険給付費支払準備基金繰入金	0円	△1億円		皆減
○繰越金				
・繰越金	1億2,101万円	△5,521万円		△31.3%

前年度と比べ、前期高齢者交付金、一般会計繰入金、財政調整交付金（国庫支出金）、財政調整交付金（県支出金）などで増加し、保険財政共同安定化事業交付金、療養給付費交付金、国民健康保険給付費支払準備基金繰入金、一般被保険者国民健康保険税などで減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合	
				対予算	対調定
平成29年度	2,895,556,000	3,829,900,257	2,923,875,442	101.0	76.3
平成28年度	3,038,534,000	4,101,143,121	3,079,534,381	101.3	75.1
比較増減	△142,978,000	△271,242,864	△155,658,939	△0.3	1.2
増減率	△4.7	△6.6	△5.1		

収入済額は29億2,387万円で、予算現額に対し101.0%、調定額に対し76.3%の収納率で、前年度収入済額30億7,953万円と比較すると1億5,565万円（5.1%）減少している。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
国民健康保険税	112,403,334	109,627,040	55,514,171	△ 54,112,869	△ 49.4

不納欠損額は5,551万円で、前年度と比較すると5,411万円(49.4%)減少している。これは、調査するも滞納処分できる財産がない、生活保護受給、所在不明等によるもので、やむを得ないものと認めた。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
国民健康保険税	1,008,554,721	911,981,700	850,510,644	△ 61,471,056	△ 6.7

収入未済額は8億5,051万円で、前年度と比較すると6,147万円(6.7%)減少している。

## イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	14,820,407,000	14,328,952,500	0	491,454,500	96.7
平成28年度	14,937,045,000	14,650,898,414	0	286,146,586	98.1
比較増減	△ 116,638,000	△ 321,945,914	0	205,307,914	△ 1.4
増減率	△ 0.8	△ 2.2	—	71.7	

予算現額148億2,040万円に対する支出済額は143億2,895万円で、前年度と比較すると3億2,194万円(2.2%)減少し、執行率は96.7%である。

また、不用額は4億9,145万円で前年度と比べ71.7%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 総 務 費	172,606,361	158,889,560	160,295,678	1,406,118	0.9
2 保 険 給 付 費	9,143,388,581	8,876,055,981	8,727,196,816	△ 148,859,165	△ 1.7
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,708,335,238	1,645,265,770	1,591,239,001	△ 54,026,769	△ 3.3
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,189,459	1,209,973	5,794,564	4,584,591	378.9
5 老人保健拠出金	62,273	48,929	31,136	△ 17,793	△ 36.4
6 共 同 事 業 拠 出 金	3,267,037,666	3,161,655,952	2,993,584,204	△ 168,071,748	△ 5.3
7 介 護 納 付 金	634,622,811	582,875,096	569,187,029	△ 13,688,067	△ 2.3
8 保 健 事 業 費	179,538,760	179,009,541	186,668,049	7,658,508	4.3
9 基 金 積 立 金	1,897,831	1,691,272	593,651	△ 1,097,621	△ 64.9
10 公 債 費	57,195	122,867	76,822	△ 46,045	△ 37.5
11 諸 支 出 金	94,848,822	44,073,473	94,285,550	50,212,077	113.9
12 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	15,203,584,997	14,650,898,414	14,328,952,500	△ 321,945,914	△ 2.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○保険給付費			
・一般被保険者療養給付費	73億9,663万円	△ 1,379万円	△ 0.2%
・一般被保険者高額療養費	9億7,513万円	△ 1,976万円	△ 2.0%
・退職被保険者等療養給付費	1億7,124万円	△ 9,400万円	△ 35.4%
○後期高齢者支援金等			
・後期高齢者支援金	15億9,113万円	△ 5,401万円	△ 3.3%
○共同事業拠出金			
・保険財政共同安定化事業拠出金	27億4,415万円	△ 1億1,707万円	△ 4.1%
・高額医療費共同事業医療費拠出金	2億4,942万円	△ 5,099万円	△ 17.0%
○介護納付金			
・介護納付金	5億6,918万円	△ 1,368万円	△ 2.3%
○保健事業費			
・特定健康診査等事業費	1億1,561万円	933万円	8.8%

前年度と比べ、特定健康診査等事業費で増加し、保険財政共同安定化事業拠出金、退職被保険者等療養給付費、後期高齢者支援金などで減少している。

## ② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

### 概況

平成29年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予算現額	23,242,000	29,236,000	△ 5,994,000	△ 20.5
歳入総額 (A)	22,819,147	28,081,531	△ 5,262,384	△ 18.7
歳出総額 (B)	22,819,147	28,081,531	△ 5,262,384	△ 18.7
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算現額は2,324万円で、前年度と比較すると599万円(20.5%)の減少となっている。歳入総額、歳出総額共に2,281万円となっており、前年度と比較すると526万円(18.7%)減少し、歳入歳出差引額は0円である。

### ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	23,242,000	856,329,330	22,819,147	0	833,510,183	98.2	2.7
平成28年度	29,236,000	858,387,452	28,081,531	0	830,305,921	96.1	3.3
比較増減	△ 5,994,000	△ 2,058,122	△ 5,262,384	0	3,204,262	2.1	△ 0.6
増 減 率	△ 20.5	△ 0.2	△ 18.7	—	0.4		

予算現額2,324万円に対する収入済額は2,281万円、執行率は98.2%で、前年度と比較すると526万円(18.7%)減少し、調定額8億5,632万円に対する収入率は2.7%である。

収入未済額8億3,351万円は貸付事業収入で、前年度と比較すると320万円(0.4%)増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 事 業 収 入	19,594,396	13,768,290	12,769,409	△ 998,881	△ 7.3
2 繰 入 金	12,342,633	14,295,411	10,034,340	△ 4,261,071	△ 29.8
3 諸 収 入	16,162	17,830	15,398	△ 2,432	△ 13.6
合 計	31,953,191	28,081,531	22,819,147	△ 5,262,384	△ 18.7

前年度と比べ、繰入金(一般会計繰入金)426万円(29.8%)、事業収入(貸付事業収入)99万円(7.3%)などで減少している。

## イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	23,242,000	22,819,147	0	422,853	98.2
平成 28 年度	29,236,000	28,081,531	0	1,154,469	96.1
比 較 増 減	△ 5,994,000	△ 5,262,384	0	△ 731,616	2.1
増 減 率	△ 20.5	△ 18.7	—	△ 63.4	

予算現額 2,324 万円に対する支出済額は 2,281 万円で、前年度と比較すると 526 万円 (18.7%) 減少し、執行率は 98.2% である。

また、不用額は 42 万円で前年度と比べ 63.4% 減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 総 務 費	738,205	733,289	753,479	20,190	2.8
2 公 債 費	31,214,986	27,348,242	22,065,668	△ 5,282,574	△ 19.3
合 計	31,953,191	28,081,531	22,819,147	△ 5,262,384	△ 18.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	75 万円	2 万円	2.8%
○公債費			
・元金	2,041 万円	△ 434 万円	△ 17.5%
・利子	165 万円	△ 94 万円	△ 36.3%

前年度と比べ、一般管理費で増加し、元金、利子で減少している。

### ③ 市営駐車場事業特別会計

#### 概況

平成29年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予算現額	51,055,000	58,965,000	△ 7,910,000	△ 13.4
歳入総額 (A)	50,743,784	58,476,653	△ 7,732,869	△ 13.2
歳出総額 (B)	50,743,784	58,476,653	△ 7,732,869	△ 13.2
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

市営駐車場事業特別会計の予算現額は5,105万円で、前年度と比較すると791万円(13.4%)の減少となっている。歳入総額、歳出総額共に5,074万円となっており、前年度と比較すると773万円(13.2%)減少し、歳入歳出差引額は0円である。

#### ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	51,055,000	50,743,784	50,743,784	0	0	99.4	100
平成28年度	58,965,000	58,476,653	58,476,653	0	0	99.2	100
比較増減	△ 7,910,000	△ 7,732,869	△ 7,732,869	0	0	0.2	0
増 減 率	△ 13.4	△ 13.2	△ 13.2	—	—		

予算現額5,105万円に対する収入済額は5,074万円、執行率は99.4%で、前年度と比較すると773万円(13.2%)減少し、調定額5,074万円に対する収入率は100%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 事 業 収 入	22,381,820	31,485,450	32,930,290	1,444,840	4.6
2 繰 入 金	27,945,735	26,954,123	17,776,373	△ 9,177,750	△ 34.0
3 諸 収 入	41,411	37,080	37,121	41	0.1
合 計	50,368,966	58,476,653	50,743,784	△ 7,732,869	△ 13.2

前年度と比べ、事業収入(駐車場使用料)144万円(4.6%)などで増加し、繰入金(一般会計繰入金)で917万円(34.0%)減少している。

## イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	51,055,000	50,743,784	0	311,216	99.4
平成28年度	58,965,000	58,476,653	0	488,347	99.2
比較増減	△ 7,910,000	△ 7,732,869	0	△ 177,131	0.2
増 減 率	△ 13.4	△ 13.2	—	△ 36.3	

予算現額5,105万円に対する支出済額は5,074万円で、前年度と比較すると773万円(13.2%)減少し、執行率は99.4%である。

また、不用額は31万円で前年度と比べ36.3%減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 事 業 費	15,360,320	23,969,221	17,018,181	△ 6,951,040	△ 29.0
2 公 債 費	35,008,646	34,507,432	33,725,603	△ 781,829	△ 2.3
3 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	50,368,966	58,476,653	50,743,784	△ 7,732,869	△ 13.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・管理費	1,701万円	△ 695万円	△ 29.0%
○公債費			
・元金	3,083万円	0円	0%
・利子	289万円	△ 78万円	△ 21.3%

前年度と比べ、管理費、利子で減少している。

#### ④ 農業集落排水事業特別会計

##### 概況

平成29年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予算現額	147,369,000	160,936,000	△ 13,567,000	△ 8.4
歳入総額 (A)	142,277,796	157,075,966	△ 14,798,170	△ 9.4
歳出総額 (B)	142,277,796	157,075,966	△ 14,798,170	△ 9.4
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

農業集落排水事業特別会計の予算現額は1億4,736万円で、前年度と比較すると1,356万円(8.4%)の減少となっている。歳入総額、歳出総額共に1億4,227万円となっており、前年度と比較すると1,479万円(9.4%)減少し、歳入歳出差引額、実質収支額、単年度収支額いずれも0円となっている。

##### ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	147,369,000	143,723,896	142,277,796	193,953	1,252,147	96.5	99.0
平成28年度	160,936,000	158,265,034	157,075,966	270,263	918,805	97.6	99.2
比較増減	△ 13,567,000	△ 14,541,138	△ 14,798,170	△ 76,310	333,342	△ 1.1	△ 0.2
増 減 率	△ 8.4	△ 9.2	△ 9.4	△ 28.2	36.3		

予算現額1億4,736万円に対する収入済額は1億4,227万円、執行率は96.5%で、前年度と比較すると1,479万円(9.4%)減少し、調定額1億4,372万円に対する収入率は99.0%である。

不納欠損額19万円は農業集落排水施設使用料で、前年度と比較すると7万円(28.2%)減少している。これは、生活困窮によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額125万円は農業集落排水施設使用料で、前年度と比較すると33万円(36.3%)増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 分担金及び負担金	59,710	0	136,960	136,960	皆増
2 使用料及び手数料	36,777,081	35,957,129	39,585,001	3,627,872	10.1
3 県 支 出 金	4,987,000	5,900,000	822,000	△ 5,078,000	△ 86.1
4 繰 入 金	110,757,290	109,908,826	101,509,912	△ 8,398,914	△ 7.6
5 諸 収 入	18,355	10,011	223,923	213,912	著増
6 市 債	4,400,000	5,300,000	—	△ 5,300,000	皆減
7 繰 越 金	243,048	—	—	—	—
合 計	157,242,484	157,075,966	142,277,796	△ 14,798,170	△ 9.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○使用料及び手数料			
・農業集落排水施設使用料	3,958 万円	362 万円	10.1%
○県支出金			
・農業集落排水事業費県補助金	82 万円	△ 507 万円	△ 86.1%
○繰入金			
・一般会計繰入金	1 億 150 万円	△ 839 万円	△ 7.6%

前年度と比べ、農業集落排水施設使用料で増加し、一般会計繰入金、農業集落排水事業費県補助金で減少している。

## イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	147,369,000	142,277,796	0	5,091,204	96.5
平成 28 年度	160,936,000	157,075,966	0	3,860,034	97.6
比 較 増 減	△ 13,567,000	△ 14,798,170	0	1,231,170	△ 1.1
増 減 率	△ 8.4	△ 9.4	—	31.9	

予算現額 1 億 4,736 万円に対する支出済額は 1 億 4,227 万円で、前年度と比較すると 1,479 万円 (9.4%) 減少し、執行率は 96.5% である。

また、不用額は 509 万円で前年度と比べ 31.9% 増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 事業費	72,351,540	72,181,038	56,283,897	△ 15,897,141	△ 22.0
2 公債費	84,890,944	84,894,928	85,993,899	1,098,971	1.3
3 予備費	0	0	0	0	—
合 計	157,242,484	157,075,966	142,277,796	△ 14,798,170	△ 9.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・管理費	5,566 万円	△ 188 万円	△ 3.3%
・建設改良費	61 万円	△ 1,400 万円	△ 95.8%
○公債費			
・元金	6,805 万円	282 万円	4.3%
・利子	1,794 万円	△ 172 万円	△ 8.8%

前年度と比べ、元金で増加し、建設改良費、管理費、利子で減少している。

## ⑤ 介護保険事業特別会計

### 概況

平成 29 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
予算現額	9,689,345,000	9,663,432,000	25,913,000	0.3
歳入総額 (A)	9,817,533,107	9,670,535,530	146,997,577	1.5
歳出総額 (B)	9,579,052,218	9,528,945,283	50,106,935	0.5
歳入歳出差引額 (A-B)	238,480,889	141,590,247	96,890,642	68.4
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	238,480,889	141,590,247	96,890,642	68.4
単年度収支額	96,890,642	△ 26,915,168	123,805,810	△ 460.0

介護保険事業特別会計の予算現額は 96 億 8,934 万円で、前年度と比較すると 2,591 万円 (0.3%) の増加となっている。歳入総額は 98 億 1,753 万円、歳出総額は 95 億 7,905 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 1 億 4,699 万円 (1.5%) 増加し、歳出は 5,010 万円 (0.5%) 増加している。歳入歳出差引額は 2 億 3,848 万円となり、実質収支も同額の 2 億 3,848 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 9,689 万円の黒字となっている。

## ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	9,689,345,000	9,893,771,765	9,817,533,107	22,018,666	54,219,992	101.3	99.2
平成28年度	9,663,432,000	9,745,701,328	9,670,535,530	17,170,664	57,995,134	100.1	99.2
比較増減	25,913,000	148,070,437	146,997,577	4,848,002	△ 3,775,142	1.2	0.0
増 減 率	0.3	1.5	1.5	28.2	△ 6.5		

予算現額96億8,934万円に対する収入済額は98億1,753万円、執行率は101.3%で、前年度と比較すると1億4,699万円(1.5%)増加し、調定額98億9,377万円に対する収入率は99.2%である。

不納欠損額2,201万円は第1号被保険者保険料で、前年度と比較すると484万円(28.2%)増加している。これは、生活困窮、死亡、転出等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額5,421万円は主に第1号被保険者保険料で、前年度と比較すると377万円(6.5%)減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 保 険 料	2,270,217,242	2,321,627,604	2,370,302,304	48,674,700	2.1
2 分担金及び負担金	2,041,672	1,834,585	2,565,850	731,265	39.9
3 使用料及び手数料	105,500	99,050	113,350	14,300	14.4
4 国庫支出金	2,018,835,837	2,021,985,671	2,008,350,372	△ 13,635,299	△ 0.7
5 支払基金交付金	2,431,677,062	2,406,050,747	2,468,192,509	62,141,762	2.6
6 県 支 出 金	1,254,820,613	1,298,013,575	1,326,188,095	28,174,520	2.2
7 財 産 収 入	322,185	610,245	326,049	△ 284,196	△ 46.6
8 繰 入 金	1,497,193,000	1,441,359,000	1,496,787,000	55,428,000	3.8
9 繰 越 金	197,017,418	168,505,415	141,590,247	△ 26,915,168	△ 16.0
10 諸 収 入	2,918,451	10,449,638	3,117,331	△ 7,332,307	△ 70.2
合 計	9,675,148,980	9,670,535,530	9,817,533,107	146,997,577	1.5

※平成27年度の数値は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算した値

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○保険料			
・第1号被保険者保険料	23億7,030万円	4,867万円	2.1%
○国庫支出金			
・介護給付費負担金	15億7,923万円	△4,352万円	△2.7%
・調整交付金	2億5,094万円	775万円	3.2%
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,028万円	875万円	14.2%
○支払基金交付金			
・介護給付費交付金	24億179万円	5,922万円	2.5%
・地域支援事業支援交付金	6,639万円	291万円	4.6%
○県支出金			
・介護給付費負担金	12億3,419万円	2,251万円	1.9%
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,958万円	310万円	8.5%
○繰入金			
・介護給付費繰入金	10億8,193万円	5,464万円	5.3%
・その他一般会計繰入金	2億7,010万円	△216万円	△0.8%
○繰越金			
・繰越金	1億4,159万円	△2,691万円	△16.0%

前年度と比べ、介護給付費交付金、介護給付費繰入金、第1号被保険者保険料、介護給付費負担金（県支出金）などで増加し、介護給付費負担金（国庫支出金）、繰越金などで減少している。

## イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	9,689,345,000	9,579,052,218	0	110,292,782	98.9
平成28年度	9,663,432,000	9,528,945,283	0	134,486,717	98.6
比 較 増 減	25,913,000	50,106,935	0	△24,193,935	0.3
増 減 率	0.3	0.5	—	△18.0	

予算現額96億8,934万円に対する支出済額は95億7,905万円で、前年度と比較すると5,010万円（0.5%）増加し、執行率は98.9%である。

また、不用額は1億1,029万円で前年度と比べ18.0%減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 総務費	300,080,402	270,726,128	274,843,599	4,117,471	1.5
2 保険給付費	8,528,468,647	8,431,283,278	8,571,917,122	140,633,844	1.7
3 地域支援事業費	337,680,652	460,503,896	464,431,260	3,927,364	0.9
4 保健福祉事業費	9,715,288	9,899,429	9,462,763	△ 436,666	△ 4.4
5 基金積立金	257,952,185	234,232,000	140,693,000	△ 93,539,000	△ 39.9
6 公債費	32,251	3,597	3,226	△ 371	△ 10.3
7 諸支出金	72,714,140	122,296,955	117,701,248	△ 4,595,707	△ 3.8
8 予備費	0	0	0	0	—
合 計	9,506,643,565	9,528,945,283	9,579,052,218	50,106,935	0.5

※平成27年度の数値は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算した値

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	1億8,518万円	△ 809万円	△ 4.2%
○保険給付費			
・居宅介護等サービス給付費	79億6,064万円	1億6,641万円	2.1%
・特定入所者介護サービス費	2億3,946万円	△ 2,977万円	△ 11.1%
・高額介護サービス費	1億8,428万円	△ 645万円	△ 3.4%
・居宅介護予防サービス給付費	1億3,992万円	760万円	5.8%
○地域支援事業費			
・サービス事業費	2億912万円	△ 656万円	△ 3.0%
・総合相談事業費	1億7,780万円	1,438万円	8.8%
○基金積立金			
・介護給付費準備基金積立金	1億4,069万円	△ 9,353万円	△ 39.9%
○諸支出金			
・償還金	1億1,643万円	△ 470万円	△ 3.9%

前年度と比べ、居宅介護等サービス給付費、総合相談事業費、居宅介護予防サービス給付費で増加し、介護給付費準備基金積立金、特定入所者介護サービス費、一般管理費などで減少している。

## ⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

### 概況

平成29年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
予算現額	2,842,423,000	2,744,556,000	97,867,000	3.6
歳入総額 (A)	2,834,615,034	2,735,922,900	98,692,134	3.6
歳出総額 (B)	2,784,974,510	2,731,266,008	53,708,502	2.0
歳入歳出差引額 (A-B) (A-B)	49,640,524	4,656,892	44,983,632	966.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	49,640,524	4,656,892	44,983,632	966.0
単年度収支額	44,983,632	△ 721,499	45,705,131	著増

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は28億4,242万円で、前年度と比較すると9,786万円(3.6%)の増加となっている。歳入総額は28億3,461万円、歳出総額は27億8,497万円となっており、前年度と比較すると歳入は9,869万円(3.6%)、歳出は5,370万円(2.0%)共に増加している。歳入歳出差引額は4,964万円となり、実質収支も同額の4,964万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は4,498万円の黒字となっている。

### ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	2,842,423,000	2,846,769,853	2,834,615,034	581,288	11,573,531	99.7	99.6
平成28年度	2,744,556,000	2,748,365,159	2,735,922,900	1,668,509	10,773,750	99.7	99.5
比較増減	97,867,000	98,404,694	98,692,134	△ 1,087,221	799,781	0.0	0.1
増 減 率	3.6	3.6	3.6	△ 65.2	7.4		

予算現額28億4,242万円に対する収入済額は28億3,461万円、執行率は99.7%で、前年度と比較すると9,869万円(3.6%)増加し、調定額28億4,676万円に対する収入率は99.6%である。

不納欠損額58万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると108万円(65.2%)減少している。これは、生活困窮、死亡等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額1,157万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると79万円(7.4%)増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 後期高齢者医療 保 険 料	1,178,540,222	1,310,266,131	1,367,937,777	57,671,646	4.4
2 使用料及び手数料	83,050	93,350	102,900	9,550	10.2
3 繰 入 金	1,375,336,363	1,358,193,567	1,389,725,967	31,532,400	2.3
4 繰 越 金	4,052,517	5,378,391	4,656,892	△ 721,499	△ 13.4
5 諸 収 入	32,247,879	61,991,461	72,191,498	10,200,037	16.5
合 計	2,590,260,031	2,735,922,900	2,834,615,034	98,692,134	3.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○後期高齢者医療保険料			
・後期高齢者医療保険料	13億6,793万円	5,767万円	4.4%
○繰入金			
・療養給付費繰入金	10億5,665万円	1,915万円	1.8%
・保険基盤安定繰入金	2億3,811万円	941万円	4.1%
・事務費繰入金	9,495万円	295万円	3.2%
○繰越金			
・繰越金	465万円	△ 72万円	△ 13.4%

前年度と比べ、後期高齢者医療保険料、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金などで増加し、繰越金で減少している。

## イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	2,842,423,000	2,784,974,510	0	57,448,490	98.0
平成28年度	2,744,556,000	2,731,266,008	0	13,289,992	99.5
比較増減	97,867,000	53,708,502	0	44,158,498	△ 1.5
増 減 率	3.6	2.0	—	332.3	

予算現額 28 億 4,242 円に対する支出済額は 27 億 8,497 万円で、前年度と比較すると 5,370 万円 (2.0%) 増加し、執行率は 98.0%である。

また、不用額は 5,744 万円で前年度と比べ 332.3%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 総務費	36,799,669	32,912,432	31,885,339	△ 1,027,093	△ 3.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,547,286,201	2,696,945,708	2,752,018,315	55,072,607	2.0
3 公債費	19,588	733	3,289	2,556	348.7
4 諸支出金	776,182	1,407,135	1,067,567	△ 339,568	△ 24.1
5 予備費	0	0	0	0	—
合 計	2,584,881,640	2,731,266,008	2,784,974,510	53,708,502	2.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費			
・一般管理費	2,628 万円	△ 112 万円	△ 4.1%
○後期高齢者医療広域連合納付金			
・後期高齢者医療広域連合納付金	27 億 5,201 万円	5,507 万円	2.0%

前年度と比べ、後期高齢者医療広域連合納付金で増加し、一般管理費で減少している。

#### ⑦ 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

##### 概況

平成 29 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
予算現額	10,567,414,000	3,019,627,000	7,547,787,000	250.0
歳入総額 (A)	10,567,271,552	2,920,493,819	7,646,777,733	261.8
歳出総額 (B)	10,567,271,552	2,918,793,819	7,648,477,733	262.0
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	0	1,700,000	△ 1,700,000	皆減
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	0	1,700,000	△ 1,700,000	皆減
単年度収支額	△ 1,700,000	1,700,000	△ 3,400,000	△ 200.0

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計の予算現額は 105 億 6,741 万円で、前年度と比較すると 75 億 4,778 万円 (250.0%) の増加となっている。歳入総額、歳出総額共に 105 億 6,727 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 76 億 4,677 万円 (261.8%)、歳出は 76 億 4,847 万円 (262.0%) 共に増加し、歳入歳出差引額、実質収支額は 0 円となるが、単年度収支額は 170 万円の赤字となっている。

## ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成29年度	10,567,414,000	10,567,271,552	10,567,271,552	0	0	99.9	100
平成28年度	3,019,627,000	2,920,493,819	2,920,493,819	0	0	96.7	100
比較増減	7,547,787,000	7,646,777,733	7,646,777,733	0	0	3.2	0
増 減 率	250.0	261.8	261.8	—	—		

予算現額 105 億 6,741 万円に対する収入済額は 105 億 6,727 万円、執行率は 99.9% で、前年度と比較すると 76 億 4,677 万円 (261.8%) 増加し、調定額 105 億 6,727 万円に対する収入率は 100% である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 事 業 収 入	165,718,018	153,788,761	237,475,517	83,686,756	54.4
2 県 支 出 金	373,715,000	837,131,000	837,131,000	0	0
3 繰 入 金	493,401	205,510	448,865,035	448,659,525	著増
4 市 債	360,000,000	1,927,400,000	9,042,100,000	7,114,700,000	369.1
5 諸 収 入	—	1,968,548	—	△ 1,968,548	皆減
6 繰 越 金	—	—	1,700,000	1,700,000	皆増
合 計	899,926,419	2,920,493,819	10,567,271,552	7,646,777,733	261.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・貸付金元利収入	2億3,040万円	8,368万円	57.0%
○繰入金			
・一般会計繰入金	4億4,886万円	4億4,865万円	著増
○市債			
・病院債	90億4,210万円	71億1,470万円	369.1%
○諸収入			
・雑入	0円	△196万円	皆減

前年度と比べ、病院債、一般会計繰入金などで増加し、雑入で減少している。

## イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	10,567,414,000	10,567,271,552	0	142,448	99.9
平成28年度	3,019,627,000	2,918,793,819	0	100,833,181	96.7
比較増減	7,547,787,000	7,648,477,733	0	△ 100,690,733	3.2
増 減 率	250.0	262.0	—	△ 99.9	

予算現額 105 億 6,741 万円に対する支出済額は 105 億 6,727 万円で、前年度と比較すると 76 億 4,847 万円 (262.0%) 増加し、執行率は 99.9%である。

また、不用額は 14 万円で前年度と比べ 99.9%減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 事 業 費	772,733,932	2,762,831,000	10,328,995,720	7,566,164,720	273.9
2 公 債 費	127,192,487	153,995,413	238,275,832	84,280,419	54.7
4 諸 支 出 金	—	1,967,406	—	△ 1,967,406	皆減
合 計	899,926,419	2,918,793,819	10,567,271,552	7,648,477,733	262.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・貸付金	94 億 9,061 万円	75 億 6,491 万円	392.8%
○公債費			
・元金	2 億 713 万円	7,357 万円	55.1%
・利子	3,113 万円	1,070 万円	52.4%

前年度と比べ貸付金、元金、利子で増加している。

## 特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

会 計 名	平成28年度末 現 在 高 (A)	平 成 29 年 度		平成29年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
住宅新築資金等貸付事業 特別 会 計	51,937,426	0	20,410,563	31,526,863
市営駐車場事業 特別 会 計	193,500,008	0	30,833,332	162,666,676
農業集落排水事業 特別 会 計	753,690,020	0	68,053,045	685,636,975
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設 整備等貸付事業特別会計	3,879,055,961	9,042,100,000	207,136,042	12,714,019,919
合 計	4,878,183,415	9,042,100,000	326,432,982	13,593,850,433

### (4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

### (5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

## 公有財産

(土地)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,491,727.42	△1,427.65	2,490,299.77
普通財産	561,526.78	981.25	562,508.03
合計	3,053,254.20	△446.40	3,052,807.80

(建物)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	467,675.13	539.40	468,214.53
普通財産	13,508.33	99.37	13,607.70
合計	481,183.46	638.77	481,822.23

(山林)

(単位：㎡)

(単位：㎥)

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	427,069.91	0.00	427,069.91	2,388	0	2,388

(物権)

(単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温泉権	1	0	1

(無体財産権)

(単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商標権	1	0	1

(有価証券)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,043,517	2,978,900	5,022,417
出 捐 金	196,293	0	196,293
合 計	2,239,810	2,978,900	5,218,710

物 品 (100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会議用机ほか	567	5	572

債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	729,807	△11,015	718,792
福祉資金貸付金	134,994	△656	134,338
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付金	3,912,609	9,290,455	13,203,064
建設協力預託金	62,500	△7,500	55,000
合 計	4,839,910	9,271,284	14,111,194

## 基金

(有価証券、現金)

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
桑名市財政調整基金	3,429,532	12,581	3,442,113
桑名市奨学基金	0	0	0
桑名市社会福祉事業基金	4,837	2	4,839
桑名市職員退職手当基金	40,540	50,021	90,561
桑名市交通遺児対策事業基金	761	△301	460
桑名市公共施設整備基金	36,061	46,614	82,675
桑名市減債基金	684,054	△29,191	654,863
桑名市地域福祉基金	1,553	1,494	3,047
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	1,131,352	594	1,131,946
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,947	17	31,964
桑名市文化振興基金	55,562	△1,249	54,313
桑名市交通安全対策事業基金	4,410	△1,657	2,753
桑名市ごみ減量・再資源化基金	23,687	△3,042	20,645
桑名市介護給付費準備基金	621,359	84,093	705,452
桑名市国際化推進基金	32,441	△2,303	30,138
長島町教育施設整備基金	3,701	△3,701	0
長島町人にやさしい生きがいのある 町づくり施設整備基金	46,003	△3,318	42,685
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,516,574	0	1,516,574
桑名市ふるさと応援基金	645,865	212,790	858,655
桑名市農業用施設維持管理基金	18,039	△377	17,662
桑名市地域振興基金	1,177,602	630,474	1,808,076
桑名市病院整備基金	302,144	△199,842	102,302
桑名市農業集落排水整備支援事業基金	2,961	823	3,784
桑名市産業振興基金	8,459	△370	8,089
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	27,138	△26,361	777
桑名市観光振興基金	7,502	3,004	10,506
桑名市情報システム整備基金	66,498	112,933	179,431
桑名市まちづくり応援基金	0	50,000	50,000
合 計	9,920,582	933,728	10,854,310

## (6) むすび

平成 29 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算審査は、各課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

一般会計の決算状況について、歳入総額は 539 億 3, 103 万円で、前年度から 11 億 769 万円、率にして 2.1%の増収で、対調定額の収入歩合は 97.6%で 0.1 ポイントの増となっている。

増加の主な要因は、地方交付税で 2 億 329 万円、財産収入で 1 億 7, 576 万円、繰入金で 1 億 5, 744 万円減少したものの、衛生債、総務債の増などにより市債で 10 億 5, 830 万円、繰越金で 1 億 4, 120 万円、景気の動向等により地方消費税交付金で 1 億 311 万円増加したことによるものである。

不納欠損額については、一般会計全体で前年度より 58.8%減の 4, 161 万円となっている。不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき処理がなされ、やむを得ないものと認めるものであるが、市民負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理と明確な根拠のもと、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額については、一般会計全体で前年度より 0.1%増の 12 億 7, 423 万円となっている。これは、市税、分担金及び負担金、財産収入で前年度より減少したものの、諸収入で 18.4%、使用料及び手数料で 1.4%増加したためである。これら収入未済額の解消に向けては、法的措置を含めて鋭意取り組まれ、一定の成果を上げているところである。債権の適正な管理は、健全財政の確立に不可欠なものであることから、滞納対策事務の一元化、債権管理条例の制定等について対応を検討されるなど、引き続き効率的、効果的な収納対策と新たな収入未済額の発生防止に向けて努力されたい。

次に、一般会計の歳出総額は 521 億 9, 894 万円で、前年度から 12 億 341 万円、率にして 2.4%増加しており、予算執行率は 95.7%で前年度より 0.9 ポイント低下している。

増加の主な要因は、桑名市土地開発公社解散に伴う代位弁済が終了したことなどにより総務費で 21 億 3, 727 万円、公園整備事業費（(仮称) 堂ヶ峰公園）、用地取得費（桑名駅西土地区画整理事業費）の減などにより土木費で 2 億 7, 451 万円、除塩用水事業費や基盤整備促進事業費の減などにより農林水産業費で 2 億 4, 050 万円減少したものの、桑名市総合医療センター経費の増などにより衛生費で 28 億 18 万円、防災行政無線整備費の増などにより消防費で 3 億 6, 487 万円、公債費で 2 億 8, 247 万円増加したことによるものである。

次に、不用額の状況については、当年度は 9 億 3, 892 万円となり、前年度から 6, 152 万円、率にして 6.1%減少しているが、今後も継続して不用額の縮減に努められたい。

また、契約事務の執行については、競争入札が原則であり、変更契約や随意契約は厳格な判断のもと行われるものであるため、誤解を生じることのないよう、引き続き法令等を遵守し適切な予算執行に努められたい。

次に、特別会計の決算状況については、7 会計合わせた歳入総額は 379 億 5, 688 万円で前年度から 76 億 1, 438 万円、率にして 25.1%増加し、歳出総額は 374 億 7, 609 万円で前年度から 74 億 255 万円、率にして 24.6%増加している。

国民健康保険事業は、前年度より歳入で 1.7%、歳出で 2.2%減少する一方、介護保険事業は、歳入で 1.5%、歳出で 0.5%、後期高齢者医療事業は、歳入で 3.6%、歳出で 2.0%の増加となっている。

また、(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業は、前年度と比べ、歳入では病院債で 71 億 1,470 万円の増、歳出では桑名市総合医療センターへの貸付金で 75 億 6,491 万円の増により、歳入歳出共に大幅に増加している。

今後も一般会計同様、経費の削減を図るとともに、より一層の収入率の向上、収入未済額の縮減に取り組み、特別会計設置の目的に沿って効率的かつ円滑な事業運営を推進されたい。

次に、主要な財政指標については、財政力指数は 0.852 となり、前年度と比較すると 0.001 低下しているものの、歳入のうち大きな割合を占める個人市民税や固定資産税が安定した税収を確保していることから、近年は横ばいで推移している。

その他、経常収支比率は 98.1%となり、前年度と比較すると 1.1 ポイント改善している。これは、主に補助費等、物件費の減少により、経常的な一般財源等を充当した歳出額を微減とすることができたことに加え、合併算定替の縮減に伴い普通交付税は大きく減少したが、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金、市税などの経常的な一般財源等の歳入額と共に、臨時財政対策債が増加したことによるものである。

引き続き地方交付税の合併算定替が段階的に縮小されていく中で、義務的経費の増加が見込まれることや多くの公共施設の更新に多大な費用が必要となるなど、厳しい財政状況が想定される。このため、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、健全な財政運営のためのより一層の収入率向上や収入未済額の縮減をはじめ、公民連携提案収入などのさらなる自主財源確保にも努められたい。

以上が当年度の決算状況であるが、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事務事業を執行する際には、緊急性、必要性、経済性、効率性などを十分考慮し、市政の発展と市民福祉の向上に一層努力されることを望むものである。



# 決 算 審 査 資 料



別表－ 1

### 会計別実質収支に関する調書

(単位:円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額の うち地方自治 法第233条の2 の規定による 基金繰入額
				継 続 費 逡次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計		
一般会計	53,931,034,523	52,198,945,425	1,732,089,098	15,762,479	109,050,204	0	124,812,683	1,607,276,415	0
特別会計	37,956,888,037	37,476,091,507	480,796,530	0	0	0	0	480,796,530	0
内      訳	国民健康保険事業	14,521,627,617	14,328,952,500	192,675,117	0	0	0	192,675,117	0
	住宅新築資金等貸付事業	22,819,147	22,819,147	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	50,743,784	50,743,784	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	142,277,796	142,277,796	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	9,817,533,107	9,579,052,218	238,480,889	0	0	0	238,480,889	0
	後期高齢者医療事業	2,834,615,034	2,784,974,510	49,640,524	0	0	0	49,640,524	0
	(地独)桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	10,567,271,552	10,567,271,552	0	0	0	0	0	0
	合 計	91,887,922,560	89,675,036,932	2,212,885,628	15,762,479	109,050,204	0	124,812,683	2,088,072,945

## 会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

会計	区分	予 算 現 額						歳 入 決 算 額			
		平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度対比	平成29年度		平成28年度	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
一	般 会 計	54,556,779,040	58.9	52,795,832,049	63.3	1,760,946,991	103.3	53,931,034,523	58.7	52,823,338,013	63.5
特	別 会 計	38,141,255,000	41.1	30,613,797,000	36.7	7,527,458,000	124.6	37,956,888,037	41.3	30,342,501,562	36.5
内	国民健康保険事業	14,820,407,000	16.0	14,937,045,000	17.9	△ 116,638,000	99.2	14,521,627,617	15.8	14,771,915,163	17.8
	住宅新築資金等貸付事業	23,242,000	0.0	29,236,000	0.0	△ 5,994,000	79.5	22,819,147	0.0	28,081,531	0.0
	市営駐車場事業	51,055,000	0.1	58,965,000	0.1	△ 7,910,000	86.6	50,743,784	0.1	58,476,653	0.1
	農業集落排水事業	147,369,000	0.2	160,936,000	0.2	△ 13,567,000	91.6	142,277,796	0.2	157,075,966	0.2
	介護保険事業	9,689,345,000	10.5	9,663,432,000	11.6	25,913,000	100.3	9,817,533,107	10.7	9,670,535,530	11.6
	後期高齢者医療事業	2,842,423,000	3.1	2,744,556,000	3.3	97,867,000	103.6	2,834,615,034	3.1	2,735,922,900	3.3
	(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	10,567,414,000	11.4	3,019,627,000	3.6	7,547,787,000	350.0	10,567,271,552	11.5	2,920,493,819	3.5
	合 計	92,698,034,040	100	83,409,629,049	100	9,288,404,991	111.1	91,887,922,560	100	83,165,839,575	100

## 総括表（対前年度比較）

		歳出決算額						歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度対比	平成29年度	平成28年度
		金額	構成比	金額	構成比				
円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
1,107,696,510	102.1	52,198,945,425	58.2	50,995,533,356	62.9	1,203,412,069	102.4	1,732,089,098	1,827,804,657
7,614,386,475	125.1	37,476,091,507	41.8	30,073,537,674	37.1	7,402,553,833	124.6	480,796,530	268,963,888
△ 250,287,546	98.3	14,328,952,500	16.0	14,650,898,414	18.1	△ 321,945,914	97.8	192,675,117	121,016,749
△ 5,262,384	81.3	22,819,147	0.0	28,081,531	0.0	△ 5,262,384	81.3	0	0
△ 7,732,869	86.8	50,743,784	0.1	58,476,653	0.1	△ 7,732,869	86.8	0	0
△ 14,798,170	90.6	142,277,796	0.2	157,075,966	0.2	△ 14,798,170	90.6	0	0
146,997,577	101.5	9,579,052,218	10.7	9,528,945,283	11.8	50,106,935	100.5	238,480,889	141,590,247
98,692,134	103.6	2,784,974,510	3.1	2,731,266,008	3.4	53,708,502	102.0	49,640,524	4,656,892
7,646,777,733	361.8	10,567,271,552	11.8	2,918,793,819	3.6	7,648,477,733	362.0	0	1,700,000
8,722,082,985	110.5	89,675,036,932	100	81,069,071,030	100	8,605,965,902	110.6	2,212,885,628	2,096,768,545

## 市 税 税 目 別

税目		区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現年課税分		円 10,022,078,000	円 10,191,200,609	円 10,082,327,570
	滞納繰越分		96,668,000	486,563,046	107,088,710
	計		10,118,746,000	10,677,763,655	10,189,416,280
固 定 資 産 税	現年課税分		8,795,095,000	9,534,961,300	9,401,215,444
	滞納繰越分		95,000,000	392,564,484	125,922,179
	計		8,890,095,000	9,927,525,784	9,527,137,623
軽自動車税	現年課税分		255,893,000	293,091,400	286,823,465
	滞納繰越分		2,828,000	15,884,042	3,566,545
	計		258,721,000	308,975,442	290,390,010
市たばこ税	現年課税分		939,200,000	873,595,488	873,595,488
	計		939,200,000	873,595,488	873,595,488
入 湯 税	現年課税分		73,440,000	71,288,220	71,288,220
	計		73,440,000	71,288,220	71,288,220
都 市 計 画 税	現年課税分		964,928,000	1,025,941,600	1,014,216,070
	滞納繰越分		8,849,000	35,304,154	12,323,958
	計		973,777,000	1,061,245,754	1,026,540,028
合 計	現年課税分		21,050,634,000	21,990,078,617	21,729,466,257
	滞納繰越分		203,345,000	930,315,726	248,901,392
	計		21,253,979,000	22,920,394,343	21,978,367,649
国民健康保険税	現年課税分		2,739,041,000	2,922,978,900	2,751,969,256
	滞納繰越分		156,515,000	906,921,357	171,906,186
	計		2,895,556,000	3,829,900,257	2,923,875,442

## 収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
円 0	円 108,873,039	%	%	%	%
		100.6	101.6	98.9	99.0
28,042,589	351,431,747	110.8	91.9	22.0	17.4
28,042,589	460,304,786	100.7	101.5	95.4	95.0
0	133,745,856	106.9	107.4	98.6	98.6
9,862,025	256,780,280	132.5	127.5	32.1	29.1
9,862,025	390,526,136	107.2	107.6	96.0	95.5
0	6,267,935	112.1	102.6	97.9	98.0
1,478,766	10,838,731	126.1	96.9	22.5	17.2
1,478,766	17,106,666	112.2	102.5	94.0	93.6
0	0	93.0	98.4	100	100
0	0	93.0	98.4	100	100
0	0	97.1	103.9	100	99.8
0	0	97.1	103.9	100	99.8
0	11,725,530	105.1	104.9	98.9	98.6
1,264,920	21,715,276	139.3	124.9	34.9	29.1
1,264,920	33,440,806	105.4	105.1	96.7	96.1
0	260,612,360	103.2	104.0	98.8	98.8
40,648,300	640,766,034	122.4	110.2	26.8	22.9
40,648,300	901,378,394	103.4	104.1	95.9	95.5
0	171,009,644	100.5	101.2	94.1	93.7
55,514,171	679,501,000	109.8	103.7	19.0	17.3
55,514,171	850,510,644	101.0	101.3	76.3	75.1

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出

区分 款名	歳 入									
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
1 市 税	21,253,979,000	39.0	22,920,394,343	21,978,367,649	40.8	103.4	95.9	40,648,300	901,378,394	724,388,649
2 地方譲与税	403,938,000	0.7	403,938,000	403,938,000	0.7	100	100	0	0	0
3 利子割交付金	54,270,000	0.1	54,270,000	54,270,000	0.1	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	135,758,000	0.2	135,758,000	135,758,000	0.3	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡 所得割 交付金	134,631,000	0.2	134,631,000	134,631,000	0.2	100	100	0	0	0
6 地方消費税 交付金	2,401,212,000	4.4	2,401,212,000	2,401,212,000	4.5	100	100	0	0	0
7 ゴルフ場利 用税交付金	44,801,000	0.1	44,801,855	44,801,855	0.1	100.0	100	0	0	855
8 自動車取得 税交付金	147,512,000	0.3	147,512,000	147,512,000	0.3	100	100	0	0	0
9 地方特例 交付金	109,747,000	0.2	109,747,000	109,747,000	0.2	100	100	0	0	0
10 地方交付税	4,827,790,000	8.8	4,827,790,000	4,827,790,000	9.0	100	100	0	0	0
11 交通安全 対策 特別交付金	16,665,000	0.0	16,665,000	16,665,000	0.0	100	100	0	0	0
12 分担金及び 負担金	1,981,712,000	3.6	1,957,026,860	1,947,384,730	3.6	98.3	99.5	969,710	8,672,420	△ 34,327,270
13 使用料及び 手数料	769,363,000	1.4	912,705,747	792,822,316	1.5	103.0	86.9	0	119,883,431	23,459,316
14 国庫支出金	7,097,874,486	13.0	6,575,235,647	6,575,235,647	12.2	92.6	100	0	0	△ 522,638,839
15 県支出金	2,719,611,000	5.0	2,698,889,311	2,698,889,311	5.0	99.2	100	0	0	△ 20,721,689
16 財産収入	97,059,000	0.2	113,684,735	113,677,535	0.2	117.1	99.9	0	7,200	16,618,535
17 寄附金	282,831,000	0.5	278,544,503	278,544,503	0.5	98.5	100	0	0	△ 4,286,497
18 繰入金	1,464,816,000	2.7	1,455,548,403	1,455,548,403	2.7	99.4	100	0	0	△ 9,267,597
19 繰越金	1,827,804,554	3.4	1,827,804,657	1,827,804,657	3.4	100.0	100	0	0	103
20 諸収入	615,205,000	1.1	900,725,783	656,434,917	1.2	106.7	72.9	0	244,290,866	41,229,917
21 市債	8,170,200,000	15.0	7,330,000,000	7,330,000,000	13.6	89.7	100	0	0	△ 840,200,000
計	54,556,779,040	100	55,246,884,844	53,931,034,523	100	98.9	97.6	41,618,010	1,274,232,311	△ 625,744,517

## 款 別 一 覧 表

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 議 会 費	346,077,000	0.6	332,533,588	0.6	96.1	0	0	0	13,543,412
2 総 務 費	6,601,418,296	12.1	6,471,405,956	12.4	98.0	0	0	0	130,012,340
3 民 生 費	17,467,901,200	32.0	16,850,785,938	32.3	96.5	0	239,790,000	0	377,325,262
4 衛 生 費	8,576,448,000	15.7	8,499,254,084	16.3	99.1	0	0	0	77,193,916
5 労 働 費	90,800,000	0.2	90,800,000	0.2	100	0	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	700,264,000	1.3	661,439,606	1.3	94.5	0	14,400,000	0	24,424,394
7 商 工 費	296,875,000	0.5	288,245,639	0.6	97.1	0	0	0	8,629,361
8 土 木 費	4,267,944,760	7.8	3,322,986,090	6.4	77.9	291,511,859	590,287,554	0	63,159,257
9 消 防 費	3,277,279,000	6.0	3,052,515,439	5.8	93.1	161,600,000	0	0	63,163,561
10 教 育 費	5,221,942,160	9.6	4,929,405,820	9.4	94.4	0	119,323,760	0	173,212,580
11 公 債 費	5,871,327,000	10.8	5,871,068,054	11.2	99.9	0	0	0	258,946
12 諸 支 出 金	1,819,013,000	3.3	1,819,012,011	3.5	99.9	0	0	0	989
13 予 備 費	6,435,624	0.0	0	0	0	0	0	0	6,435,624
14 災 害 復 旧 費	13,054,000	0.0	9,493,200	0.0	72.7	0	2,000,000	0	1,560,800
計	54,556,779,040	100	52,198,945,425	100	95.7	453,111,859	965,801,314	0	938,920,442

## 特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
国民健康 事業	1 国民健康 保険税	2,895,556,000	19.5	3,829,900,257	2,923,875,442	20.1	101.0	76.3	55,514,171	850,510,644	28,319,442
	2 使用料及 手数料	1,000,000	0.0	743,517	743,517	0.0	74.4	100	0	0	△ 256,483
	3 国庫支出金	2,579,383,000	17.4	2,614,327,761	2,614,327,761	18.0	101.4	100	0	0	34,944,761
	4 療養給付 費金	248,908,000	1.7	220,981,978	220,981,978	1.5	88.8	100	0	0	△ 27,926,022
	5 前期高齢 者金	4,264,378,000	28.8	4,264,378,076	4,264,378,076	29.4	100.0	100	0	0	76
	6 県支出金	719,252,000	4.9	736,877,339	736,877,339	5.1	102.5	100	0	0	17,625,339
	7 共同事業 金	2,764,206,000	18.7	2,763,946,853	2,763,946,853	19.0	99.9	100	0	0	△ 259,147
	8 財産収入	628,000	0.0	593,651	593,651	0.0	94.5	100	0	0	△ 34,349
	9 繰入金	1,157,374,000	7.8	788,805,004	788,805,004	5.4	68.2	100	0	0	△ 368,568,996
	10 諸収入	68,706,000	0.5	91,569,841	86,081,247	0.6	125.3	94.0	41,827	5,446,767	17,375,247
	11 繰越金	121,016,000	0.8	121,016,749	121,016,749	0.8	100.0	100	0	0	749
	計	14,820,407,000	100	15,433,141,026	14,521,627,617	100	98.0	94.1	55,555,998	855,957,411	△ 298,779,383
住宅新築 資金等貸付 事業	1 事業収入	11,699,000	50.3	846,279,592	12,769,409	56.0	109.1	1.5	0	833,510,183	1,070,409
	2 繰入金	11,537,000	49.6	10,034,340	10,034,340	44.0	87.0	100	0	0	△ 1,502,660
	3 諸収入	6,000	0.0	15,398	15,398	0.1	256.6	100	0	0	9,398
		計	23,242,000	100	856,329,330	22,819,147	100	98.2	2.7	0	833,510,183
市営駐 車場事業	1 事業収入	30,206,000	59.2	32,930,290	32,930,290	64.9	109.0	100	0	0	2,724,290
	2 繰入金	20,811,000	40.8	17,776,373	17,776,373	35.0	85.4	100	0	0	△ 3,034,627
	3 諸収入	38,000	0.1	37,121	37,121	0.1	97.7	100	0	0	△ 879
		計	51,055,000	100	50,743,784	50,743,784	100	99.4	100	0	0

款別一覧表(その1)

区分 款名	歳 出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 総務費	170,074,000	1.1	160,295,678	1.1	94.3	0	0	0	9,778,322
2 保険給付費	8,986,206,000	60.6	8,727,196,816	60.9	97.1	0	0	0	259,009,184
3 後期高齢者 支援金等	1,591,323,000	10.7	1,591,239,001	11.1	99.9	0	0	0	83,999
4 前期高齢者 納付金等	5,841,000	0.0	5,794,564	0.0	99.2	0	0	0	46,436
5 老人保健拠出金	90,000	0.0	31,136	0.0	34.6	0	0	0	58,864
6 共同事業拠出金	3,176,019,000	21.4	2,993,584,204	20.9	94.3	0	0	0	182,434,796
7 介護納付金	569,188,000	3.8	569,187,029	4.0	99.9	0	0	0	971
8 保健事業費	193,134,000	1.3	186,668,049	1.3	96.7	0	0	0	6,465,951
9 基金積立金	628,000	0.0	593,651	0.0	94.5	0	0	0	34,349
10 公債費	173,000	0.0	76,822	0.0	44.4	0	0	0	96,178
11 諸支出金	97,731,000	0.7	94,285,550	0.7	96.5	0	0	0	3,445,450
12 予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	0	0	30,000,000
計	14,820,407,000	100	14,328,952,500	100	96.7	0	0	0	491,454,500
1 総務費	1,174,000	5.1	753,479	3.3	64.2	0	0	0	420,521
2 公債費	22,068,000	94.9	22,065,668	96.7	99.9	0	0	0	2,332
計	23,242,000	100	22,819,147	100	98.2	0	0	0	422,853
1 事業費	17,090,000	33.5	17,018,181	33.5	99.6	0	0	0	71,819
2 公債費	33,765,000	66.1	33,725,603	66.5	99.9	0	0	0	39,397
3 予備費	200,000	0.4	0	0	0	0	0	0	200,000
計	51,055,000	100	50,743,784	100	99.4	0	0	0	311,216

## 特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
農業 集落排 水事業	1 分担金及び 負担金	56,000	0.0	136,960	136,960	0.1	244.6	100	0	0	80,960
	2 使用料及び 手数料	39,696,000	26.9	41,031,101	39,585,001	27.8	99.7	96.5	193,953	1,252,147	△ 110,999
	3 県支出金	822,000	0.6	822,000	822,000	0.6	100	100	0	0	0
	4 繰入金	106,791,000	72.5	101,509,912	101,509,912	71.3	95.1	100	0	0	△ 5,281,088
	5 諸収入	4,000	0.0	223,923	223,923	0.2	著増	100	0	0	219,923
	計	147,369,000	100	143,723,896	142,277,796	100	96.5	99.0	193,953	1,252,147	△ 5,091,204
介護 保険 事業	1 保険料	2,370,873,000	24.5	2,445,682,592	2,370,302,304	24.1	99.9	96.9	22,018,666	53,361,622	△ 570,696
	2 分担金及び 負担金	2,716,000	0.0	2,565,850	2,565,850	0.0	94.5	100	0	0	△ 150,150
	3 使用料及び 手数料	90,000	0.0	113,350	113,350	0.0	125.9	100	0	0	23,350
	4 国庫支出金	2,031,051,000	21.0	2,008,350,372	2,008,350,372	20.5	98.9	100	0	0	△ 22,700,628
	5 支払基金 金	2,485,875,000	25.7	2,468,192,509	2,468,192,509	25.1	99.3	100	0	0	△ 17,682,491
	6 県支出金	1,156,955,000	11.9	1,326,188,095	1,326,188,095	13.5	114.6	100	0	0	169,233,095
	7 財産収入	345,000	0.0	326,049	326,049	0.0	94.5	100	0	0	△ 18,951
	8 繰入金	1,496,787,000	15.4	1,496,787,000	1,496,787,000	15.2	100	100	0	0	0
	9 繰越金	141,590,000	1.5	141,590,247	141,590,247	1.4	100.0	100	0	0	247
	10 諸収入	3,063,000	0.0	3,975,701	3,117,331	0.0	101.8	78.4	0	858,370	54,331
計	9,689,345,000	100	9,893,771,765	9,817,533,107	100	101.3	99.2	22,018,666	54,219,992	128,188,107	

款別一覧表(その2)

区分 款名	歳 出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 事業費	61,324,000	41.6	56,283,897	39.6	91.8	0	0	0	5,040,103
2 公債費	85,995,000	58.4	85,993,899	60.4	99.9	0	0	0	1,101
3 予備費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
計	147,369,000	100	142,277,796	100	96.5	0	0	0	5,091,204
1 総務費	285,281,000	2.9	274,843,599	2.9	96.3	0	0	0	10,437,401
2 保険給付費	8,651,311,000	89.3	8,571,917,122	89.5	99.1	0	0	0	79,393,878
3 地域支援事業費	482,631,000	5.0	464,431,260	4.8	96.2	0	0	0	18,199,740
4 保健福祉事業費	9,480,000	0.1	9,462,763	0.1	99.8	0	0	0	17,237
5 基金積立金	140,693,000	1.5	140,693,000	1.5	100	0	0	0	0
6 公債費	11,000	0.0	3,226	0.0	29.3	0	0	0	7,774
7 諸支出金	118,938,000	1.2	117,701,248	1.2	99.0	0	0	0	1,236,752
8 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	9,689,345,000	100	9,579,052,218	100	98.9	0	0	0	110,292,782

## 特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入									
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円		
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,374,777,000	48.4	1,380,092,596	1,367,937,777	48.3	99.5	99.1	581,288	11,573,531	△ 6,839,223
	2 使用料及び手数料	112,000	0.0	102,900	102,900	0.0	91.9	100	0	0	△ 9,100
	3 繰入金	1,390,148,000	48.9	1,389,725,967	1,389,725,967	49.0	99.9	100	0	0	△ 422,033
	4 繰越金	4,656,000	0.2	4,656,892	4,656,892	0.2	100.0	100	0	0	892
	5 諸収入	72,730,000	2.6	72,191,498	72,191,498	2.5	99.3	100	0	0	△ 538,502
	計	2,842,423,000	100	2,846,769,853	2,834,615,034	100	99.7	99.6	581,288	11,573,531	△ 7,807,966
セシン地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1 事業収入	237,483,000	2.2	237,475,517	237,475,517	2.2	99.9	100	0	0	△ 7,483
	2 県支出金	837,131,000	7.9	837,131,000	837,131,000	7.9	100	100	0	0	0
	3 繰入金	449,000,000	4.2	448,865,035	448,865,035	4.2	99.9	100	0	0	△ 134,965
	4 市債	9,042,100,000	85.6	9,042,100,000	9,042,100,000	85.6	100	100	0	0	0
	6 繰越金	1,700,000	0.0	1,700,000	1,700,000	0.0	100	100	0	0	0
	計	10,567,414,000	100	10,567,271,552	10,567,271,552	100	99.9	100	0	0	△ 142,448
合計	38,141,255,000		39,791,751,206	37,956,888,037		99.5	95.4	78,349,905	1,756,513,264	△ 184,366,963	

款別一覧表(その3)

区分 款名	歳 出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	
円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 総務費	33,787,000	1.2	31,885,339	1.1	94.4	0	0	0	1,901,661
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,806,539,000	98.7	2,752,018,315	98.8	98.1	0	0	0	54,520,685
3 公債費	7,000	0.0	3,289	0.0	47.0	0	0	0	3,711
4 諸支出金	2,080,000	0.1	1,067,567	0.0	51.3	0	0	0	1,012,433
5 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	2,842,423,000	100	2,784,974,510	100	98.0	0	0	0	57,448,490
1 事業費	10,328,996,000	97.7	10,328,995,720	97.7	99.9	0	0	0	280
2 公債費	238,418,000	2.3	238,275,832	2.3	99.9	0	0	0	142,168
計	10,567,414,000	100	10,567,271,552	100	99.9	0	0	0	142,448
合計	38,141,255,000		37,476,091,507		98.3	0	0	0	665,163,493

## 一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	議 会 費			総 務 費		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1	報酬	140,160,000	140,160,000	100	18,258,837	16,336,809	89.5
2	給料	35,836,000	34,385,684	96.0	926,294,000	914,599,292	98.7
3	職員手当等	69,523,000	67,690,241	97.4	1,101,206,088	1,054,965,413	95.8
4	共済費	67,038,468	66,703,952	99.5	316,795,773	313,652,905	99.0
5	災害補償費				10,000	0	0
6	恩給及び退職年金						
7	賃金	1,765,532	1,669,120	94.5	51,464,163	48,340,747	93.9
8	報償費	122,000	122,000	100	131,603,423	131,043,868	99.6
9	旅費	1,161,000	1,014,940	87.4	6,792,588	5,842,716	86.0
10	交際費	650,000	309,350	47.6	1,009,000	708,242	70.2
11	需用費	3,133,000	2,816,192	89.9	163,812,206	150,767,608	92.0
12	役員費	4,815,000	3,821,117	79.4	165,413,240	153,175,089	92.6
13	委託料	7,746,000	7,706,286	99.5	681,184,838	671,397,602	98.6
14	使用料及び賃借料	1,763,000	1,685,600	95.6	111,104,527	109,329,293	98.4
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費				2,882,811	2,865,526	99.4
19	負担金、補助及び交付金	12,364,000	4,449,106	36.0	350,545,202	331,648,482	94.6
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料				255,583,000	254,916,628	99.7
24	投資及び出資金						
25	積立金				2,305,626,000	2,301,518,796	99.8
26	寄附金						
27	公課費				295,600	262,600	88.8
28	繰出金				11,537,000	10,034,340	87.0
	予備費						
	合 計	346,077,000	332,533,588	96.1	6,601,418,296	6,471,405,956	98.0

決算対照表（その１）

民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
13,525,160	13,135,111	97.1	353,590	300,700	85.0			
778,932,840	755,101,280	96.9	254,296,000	249,121,039	98.0			
475,109,000	447,043,724	94.1	150,783,000	140,455,676	93.2			
275,496,000	266,844,587	96.9	296,688,000	295,055,603	99.4			
240,327,826	231,162,998	96.2	17,677,000	16,327,908	92.4			
9,509,020	8,160,439	85.8	57,048,410	55,280,344	96.9			
2,053,630	1,387,434	67.6	565,356	353,080	62.5			
151,662,607	143,569,905	94.7	149,833,087	138,152,599	92.2			
95,906,389	91,112,235	95.0	32,301,160	29,859,593	92.4			
2,791,817,983	2,753,081,451	98.6	1,240,726,597	1,200,765,447	96.8			
40,044,957	38,832,788	97.0	46,862,674	46,684,561	99.6			
6,267,000	5,744,520	91.7						
1,394,400	1,116,135	80.0	242,584	134,244	55.3			
794,453,188	546,661,691	68.8	2,875,750,420	2,873,637,433	99.9	800,000	800,000	100
8,144,071,200	7,914,671,624	97.2	10,116,122	10,116,122	100			
10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
4,340,000	4,337,945	99.9						
			2,993,900,000	2,993,900,000	100			
145,000	104,100	71.8	304,000	244,700	80.5			
3,632,845,000	3,618,717,971	99.6	449,000,000	448,865,035	99.9			
17,467,901,200	16,850,785,938	96.5	8,576,448,000	8,499,254,084	99.1	90,800,000	90,800,000	100

## 一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	農林水産業費			商工費		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1	報酬	6,102,066	6,092,066	99.8	2,514,478	2,440,000	97.0
2	給料	90,018,000	89,828,832	99.8	53,222,000	51,827,306	97.4
3	職員手当等	54,373,000	52,792,456	97.1	38,736,000	37,849,366	97.7
4	共済費	29,730,000	29,639,595	99.7	19,712,857	19,295,440	97.9
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金	16,157,798	15,184,228	94.0	2,754,286	2,504,026	90.9
8	報償費	11,173,934	10,953,080	98.0	274,000	213,700	78.0
9	旅費	439,000	331,870	75.6	1,003,420	841,794	83.9
10	交際費						
11	需用費	57,321,525	54,708,135	95.4	28,604,357	26,052,791	91.1
12	役務費	5,939,475	5,590,785	94.1	666,579	653,012	98.0
13	委託料	99,414,000	95,321,027	95.9	76,576,596	75,948,737	99.2
14	使用料及び賃借料	10,344,000	9,893,319	95.6	2,412,722	2,230,640	92.5
15	工事請負費	28,400,000	28,299,860	99.6			
16	原材料費	5,556,000	4,978,388	89.6			
17	公有財産購入費						
18	備品購入費	3,361,000	2,681,081	79.8	1,605,045	1,604,230	99.9
19	負担金、補助及び交付金	175,142,000	153,633,770	87.7	68,789,660	66,782,097	97.1
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	1,202	1,202	100			
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費				3,000	2,500	83.3
28	繰出金	106,791,000	101,509,912	95.1			
	予備費						
	合計	700,264,000	661,439,606	94.5	296,875,000	288,245,639	97.1

決算対照表（その２）

土 木 費			消 防 費			教 育 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
579,000	371,000	64.1	27,717,480	26,461,410	95.5	47,933,720	46,923,560	97.9
321,662,000	319,699,051	99.4	983,111,000	981,247,257	99.8	771,916,082	763,203,759	98.9
238,424,462	230,316,351	96.6	905,815,794	877,674,193	96.9	581,063,038	570,215,995	98.1
111,547,538	111,111,473	99.6	360,635,206	360,370,274	99.9	266,745,933	262,236,642	98.3
			300,000	26,695	8.9	2,346	2,346	100
13,071,000	12,537,233	95.9	1,062,000	1,009,898	95.1	323,904,571	311,561,564	96.2
5,103,000	4,694,520	92.0	16,078,000	11,523,608	71.7	64,344,775	60,578,939	94.1
2,879,950	2,100,276	72.9	30,360,150	23,805,945	78.4	7,705,982	6,664,706	86.5
			160,000	109,942	68.7	10,000	6,480	64.8
175,880,216	171,106,938	97.3	133,235,369	129,298,853	97.0	595,305,208	564,420,038	94.8
13,571,938	12,957,986	95.5	15,740,525	13,461,834	85.5	66,429,511	59,785,652	90.0
1,216,429,229	933,211,595	76.7	54,978,895	51,217,919	93.2	1,131,452,876	1,095,514,222	96.8
15,549,000	14,387,732	92.5	16,122,733	15,613,816	96.8	159,679,796	154,055,801	96.5
555,707,742	466,620,280	84.0	485,849,200	326,607,640	67.2	784,754,680	625,804,760	79.7
7,471,845	5,634,711	75.4	219,000	142,687	65.2	6,478,790	6,140,197	94.8
						26,601,000	26,600,072	99.9
533,000	334,127	62.7	45,681,984	45,604,792	99.8	54,524,398	51,242,835	94.0
206,532,640	200,467,764	97.1	112,152,364	100,290,618	89.4	236,628,404	232,233,628	98.1
						96,295,000	92,050,674	95.6
1,362,133,200	819,601,580	60.2				1,000	0	0
1,000	1,000	100	85,607,000	85,603,758	99.9	1,050	1,050	100
57,000	56,100	98.4	2,452,300	2,444,300	99.7	164,000	162,900	99.3
20,811,000	17,776,373	85.4						
4,267,944,760	3,322,986,090	77.9	3,277,279,000	3,052,515,439	93.1	5,221,942,160	4,929,405,820	94.4

## 一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	公債費			諸支出金		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1	報酬						
2	給料						
3	職員手当等						
4	共済費						
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金						
8	報償費						
9	旅費						
10	交際費						
11	需用費						
12	役務費						
13	委託料						
14	使用料及び賃借料						
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金、補助及び交付金				1,819,013,000	1,819,012,011	99.9
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	5,871,327,000	5,871,068,054	99.9			
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費						
28	繰出金						
	予備費						
	合計	5,871,327,000	5,871,068,054	99.9	1,819,013,000	1,819,012,011	99.9

決算対照表（その3）

予備費			災害復旧費			合計			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						257,144,331	252,220,656	0.5	98.1
						4,215,287,922	4,159,013,500	8.0	98.7
						3,615,033,382	3,479,003,415	6.7	96.2
						1,744,389,775	1,724,910,471	3.3	98.9
						312,346	29,041	0.0	9.3
						668,184,176	640,297,722	1.2	95.8
						295,256,562	282,570,498	0.5	95.7
						52,961,076	42,342,761	0.1	80.0
						1,829,000	1,134,014	0.0	62.0
						1,458,787,575	1,380,893,059	2.6	94.7
						400,783,817	370,417,303	0.7	92.4
						7,300,327,014	6,884,164,286	13.2	94.3
						403,883,409	392,713,550	0.8	97.2
			13,054,000	9,493,200	72.7	1,874,032,622	1,462,570,260	2.8	78.0
						19,725,635	16,895,983	0.0	85.7
						26,601,000	26,600,072	0.1	99.9
						110,225,222	105,582,970	0.2	95.8
						6,652,170,878	6,329,616,600	12.1	95.2
						8,250,482,322	8,016,838,420	15.4	97.2
						100,000,000	100,000,000	0.2	100
						1,366,474,200	823,939,525	1.6	60.3
						6,212,520,252	6,211,591,692	11.9	99.9
						2,993,900,000	2,993,900,000	5.7	100
						2,305,626,000	2,301,518,796	4.4	99.8
						3,420,900	3,277,200	0.0	95.8
						4,220,984,000	4,196,903,631	8.0	99.4
6,435,624	0	0				6,435,624	0	0	0
6,435,624	0	0	13,054,000	9,493,200	72.7	54,556,779,040	52,198,945,425	100	95.7

## 特別会計別歳出節別予算

節名	区分	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬	289,000	154,100	53.3			
2 給	料	49,490,000	47,876,452	96.7			
3 職 員 手 当 等		35,731,000	31,429,526	88.0			
4 共 濟 費		17,216,000	16,707,013	97.0			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金		4,670,000	4,465,879	95.6			
8 報 償 費					54,000	0	0
9 旅 費		148,000	120,008	81.1	42,000	38,020	90.5
10 交 際 費							
11 需 用 費		3,682,000	3,058,769	83.1	102,000	82,997	81.4
12 役 務 費		64,968,920	61,328,798	94.4	458,000	127,926	27.9
13 委 託 料		207,115,800	201,327,428	97.2	321,000	320,964	99.9
14 使用料及び賃借料		67,080	65,281	97.3	161,000	160,572	99.7
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		849,000	848,880	99.9			
19 負担金、補助及び交付金		14,307,148,200	13,866,614,343	96.9	36,000	23,000	63.9
20 扶 助 費							
21 貸 付 金		500,000	0	0			
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料		97,904,000	94,362,372	96.4	22,068,000	22,065,668	99.9
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		628,000	593,651	94.5			
26 寄 附 金							
27 公 課 費							
28 繰 出 金							
予 備 費		30,000,000	0	0			
合 計		14,820,407,000	14,328,952,500	96.7	23,242,000	22,819,147	98.2

決算対照表（その１）

市営駐車場事業			農業集落排水事業			介護保険事業		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
						16,796,000	16,152,300	96.2
						84,847,000	83,225,333	98.1
						54,029,000	52,913,349	97.9
						28,165,000	27,469,241	97.5
						6,435,000	6,324,980	98.3
81,000	80,400	99.3				809,000	495,700	61.3
4,000	0	0	27,000	0	0	555,000	348,400	62.8
1,791,749	1,738,476	97.0	16,685,000	14,995,698	89.9	5,041,000	4,176,713	82.9
1,285,251	1,277,525	99.4	1,936,000	1,893,019	97.8	44,039,596	41,145,176	93.4
11,589,000	11,587,180	99.9	36,400,800	33,305,598	91.5	295,823,460	283,650,867	95.9
			195,000	194,400	99.7	8,597,944	8,431,117	98.1
			750,000	614,422	81.9			
						48,000	0	0
			116,000	67,000	57.8	8,867,565,000	8,782,458,729	99.0
						15,952,000	13,862,839	86.9
1,000	0	0						
33,765,000	33,725,603	99.9	85,995,000	85,993,899	99.9	118,949,000	117,704,474	99.0
			824,000	823,560	99.9	140,693,000	140,693,000	100
1,338,000	1,334,600	99.7	4,390,200	4,390,200	100			
1,000,000	1,000,000	100						
200,000	0	0	50,000	0	0	1,000,000	0	0
51,055,000	50,743,784	99.4	147,369,000	142,277,796	96.5	9,689,345,000	9,579,052,218	98.9

## 特別会計別歳出節別予算

節名	区分	後期高齢者医療事業			地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1	報酬						
2	給料	10,263,000	10,262,040	99.9			
3	職員手当等	5,906,000	5,314,867	90.0			
4	共済費	3,155,000	3,149,711	99.8			
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金	1,074,000	1,015,690	94.6			
8	報償費						
9	旅費	35,000	10,150	29.0			
10	交際費						
11	需用費	932,000	317,041	34.0			
12	役員務費	2,332,784	2,258,872	96.8			
13	委託料	8,002,000	7,474,654	93.4			
14	使用料及び賃借料	2,087,216	2,082,314	99.8			
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金、補助及び交付金	2,806,539,000	2,752,018,315	98.1	837,131,000	837,131,000	100
20	扶助費						
21	貸付金				9,490,618,000	9,490,618,000	100
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	2,087,000	1,070,856	51.3	238,418,000	238,275,832	99.9
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費						
28	繰出金				1,247,000	1,246,720	99.9
	予備費	10,000	0	0			
合	計	2,842,423,000	2,784,974,510	98.0	10,567,414,000	10,567,271,552	99.9

決算対照表（その２）

合 計			
予算現額	支出済額	支出 済額 構成比	対予 算比
円	円	%	%
17,085,000	16,306,400	0.0	95.4
144,600,000	141,363,825	0.4	97.8
95,666,000	89,657,742	0.2	93.7
48,536,000	47,325,965	0.1	97.5
12,179,000	11,806,549	0.0	96.9
944,000	576,100	0.0	61.0
811,000	516,578	0.0	63.7
28,233,749	24,369,694	0.1	86.3
115,020,551	108,031,316	0.3	93.9
559,252,060	537,666,691	1.4	96.1
11,108,240	10,933,684	0.0	98.4
750,000	614,422	0.0	81.9
897,000	848,880	0.0	94.6
26,818,535,200	26,238,312,387	70.0	97.8
15,952,000	13,862,839	0.0	86.9
9,491,118,000	9,490,618,000	25.3	99.9
1,000	0	0	0
599,186,000	593,198,704	1.6	99.0
142,145,000	142,110,211	0.4	99.9
5,728,200	5,724,800	0.0	99.9
2,247,000	2,246,720	0.0	99.9
31,260,000	0	0	0
38,141,255,000	37,476,091,507	100	98.3





再生紙を使用しています。